

# 財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

貸 借 対 照 表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

平成26年3月

岡谷市総務部財政課

## 目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について	1
2 財務諸表の概要	1
3 普通会計の貸借対照表（バランスシート）	2
(1) 普通会計貸借対照表作成の条件	
(2) 普通会計バランスシート前年度との比較	
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	
(4) 市民1人当たりのバランスシート比較	
(5) 市民一人当たりの資産と負債との関係（県下19市比較）	
(6) バランスシートによる指標分析	
4 岡谷市行政コスト計算書（普通会計）	14
(1) 普通会計行政コスト計算書作成の条件	
(2) 前年度行政コスト計算書との比較	
(3) 行政コストの行政目的別比較	
(4) 市民一人当たりの行政コスト	
5 岡谷市純資産変動計算書（普通会計）	19
(1) 純資産変動計算書作成の条件	
(2) 純資産変動計算書の見方	
6 岡谷市資金収支計算書（普通会計）	23
(1) 資金収支計算書作成の条件	
(2) 資金収支計算書の前年対比	
(3) 市民1人当たりの資金収支計算書	
7 岡谷市の連結財務諸表	27
(1) 連結の貸借対照表（バランスシート）	
(2) 連結の行政コスト計算書	
(3) 連結の純資産変動計算書	
(4) 連結の資金収支計算書	
8 岡谷市の財務諸表	32

## 1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借入金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明の不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきました。

なお、平成24年度決算については、前年度同様、国の指針に基づく“総務省方式改定モデル”にて財務書類4表を作成しました。

## 2 財務諸表の概要

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて、表示した一覧表です。

作成する財務書類4表の関係を示したのが次のページの図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したもののが、純資産変動計算書になります。

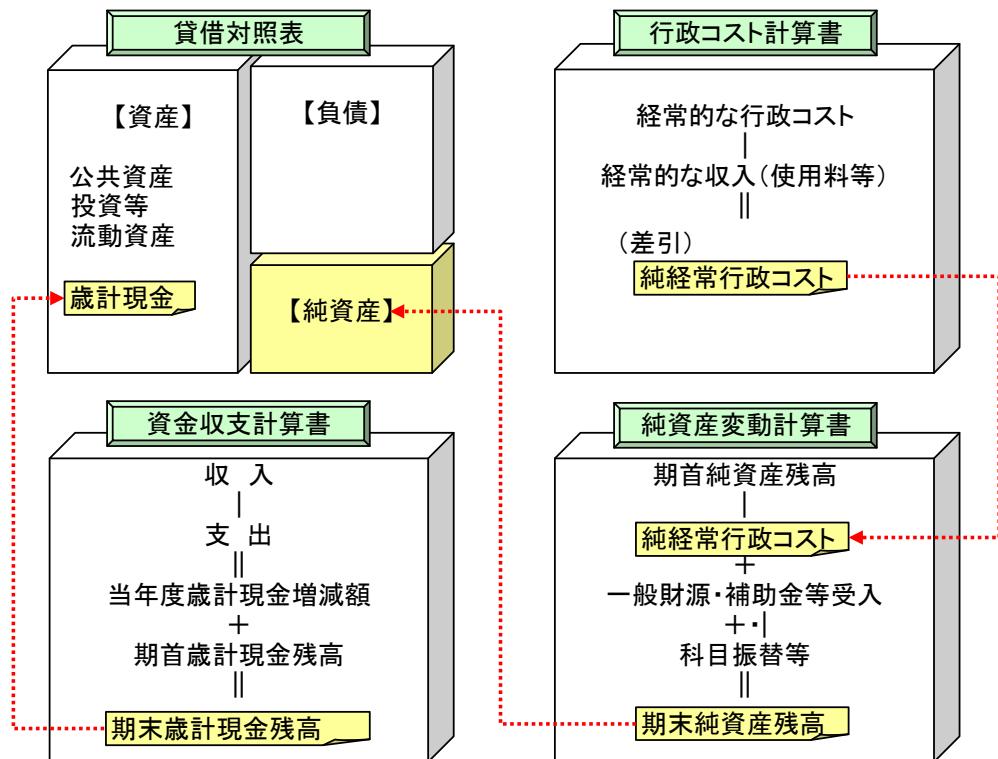
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の期末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係



### 3 普通会計の貸借対照表（バランスシート）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これから負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表（バランスシート）**です。

#### （1）普通会計バランスシート作成の条件

昨年度に引き続き、平成19年10月に総務省が発表した作成要領等（総務省方式改定モデル）に基づき、作成をしました。

対象……………普通会計（一般会計、分取造林事業特別会計、靈園事業特別会計）

基礎数値……………昭和44年度以降の決算統計（総務省）数値

基準日……………平成25年3月31日現在

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

#### 【資産の部】

##### 1 公共資産

###### （1）有形固定資産

取得原価主義により、決算統計数値に基づく取得原価（普通建設事業費）をもって計上しました。土地以外は減価償却を行い、残存価格0の定額法により算出しました。なお、耐用年数は総務省が示した有形固定資産耐用年数表によりました。

リース資産については、「リース取引に関する会計基準」に基づき、リース資産・リース債務の両建てで計上しました。

なお、有形固定資産は原則再調達価額での評価となることから、普通財産は昨年度と同様に評価を行いましたが、行政財産や物品等については、段階的に整備を進めていることから、次年度以降、再調達価額による評価に向け検討を行います。

#### (2) 売却可能資産

普通財産のうち、土地については路線ごとの平均固定資産評価額を算出し、その評価額を基に、また建物についてはデフレータ等を用い、売却可能価額を算出しました。なお、岡谷市が現在、公用で使用している財産については、有形固定資産に計上しました。

図表2 有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費 (1)庁舎等 (2)その他	50 25	7 土木費 (1)道路 (2)橋梁 (3)河川 (4)砂防 (5)海岸保全 (6)港湾 (7)都市計画 ア 街路 イ 都市下水路 ウ 区画整理 エ 公園 オ その他 (8)空港 (9)港湾 (10)その他	48 60 49 50 30 49
2 民生費 (1)保育所 (2)その他	30 25		
3 衛生費	25		
4 労働費	25		
5 農林水産業費 (1)造林 (2)林道 (3)治山 (4)砂防 (5)漁港 (6)農業農村整備 (7)海岸保全 (8)その他	25 48 30 50 50 20 30 25		
6 商工費	25	8 消防費 (1)庁舎 (2)その他	50 10
※以前と比較して、道路など6項目の耐用年数が変更となりました。			
		9 教育費	50
		10 その他	25

## 2 投資等

#### (1) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、時価で評価し、取得価額と時価との差額は、純資産の資産評価差額に計上しました。

市場価格のない有価証券は、投資・出資先法人の貸借対照表から純資産や出資割合で評価を行い、いずれも実質価額は取得価額を上回っていたため、取得価額で計上しました。

また、他の出捐金も同様な評価を行い、いずれも実質価額は取得価額を上回っていたため、取得価額で計上しました。

#### (3) 基金等

基本基金及び土地開発基金の清算により、所有していた財産は普通会計の各種資産勘定へ計上しました。

#### (4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しました。

#### (5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しました。

延滞額100万円以上のものは個別に回収の有無を判断し、100万円以下については、歳入科目ごと、過去5年間の不納欠損額から、回収不能実績率を算出し、その平均を用い、見込額を算出しました。

### 3 流動資産

#### (2) 未収金

収入未済額のうち、調定年度が当年度のものを計上しました。

また回収不能見込額は、2投資等の(5)回収不能見込額と同様の方法により、見込額を算出しました。

### 【負債の部】

#### 1 固定負債

##### (2) 長期末払金

債務負担行為について、既に確定した債務とみなされるものに、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しました。

##### (3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しました。算出方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率における退職手当負担見込額の算定と、同様の方法となります。

#### 2 流動負債

##### (3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しました。

##### (4) 翌年度支払予定退職金

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しました。

##### (5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当、及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しました。これは翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当について、当年度の12月から3月までの4か月間に、既に負担が発生していることに鑑み計上するものです。

### 【純資産の部】

以下の3項目に分類し、計上しました。

#### 1 公共資産等整備国県補助金等

公共資産や投資等の資産形成に充てられた、国庫支出金・県支出金を計上しました。

#### 2 公共資産等整備一般財源等

公共資産や投資等の財源のうち、国県補助金や地方債などを除いた一般財源の額を計上しました。

3 その他的一般財源等

2の公共資産等に係る一般財源以外の額を計上しました。

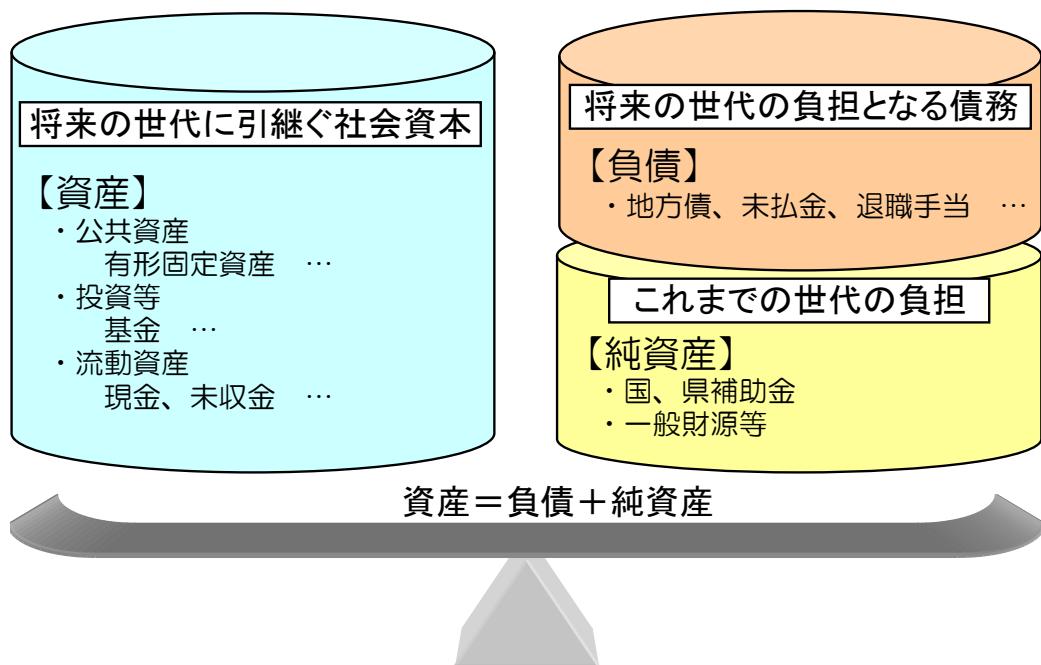
4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計を計上しました。

以上を考慮し作成したものが、次のページの『普通会計の貸借対照表』です。

下の図のように、今まで整備を進めてきた社会資本となる資産は、その整備のため将来負担しなければならない負債と、貢ってきた財源の純資産とつり合っています。

図表3 バランスシートの仕組み



貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	47,207,554	②長期未払金	19,695,960
②教育	18,376,837	①物件の購入等	232,805
③福祉	3,577,767	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,617,344	③その他	0
⑤産業振興	2,186,392	長期未払金計	232,805
⑥消防	301,529	(3) 退職手当引当金	3,554,749
⑦総務	7,670,904	(4) 損失補償等引当金	2,457,032
有形固定資産合計	80,938,327	固定負債合計	25,940,546
(2) 売却可能資産	1,363,221		
公共資産合計	82,301,548		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	440,503	②短期借入金(翌年度繰上充用金)	2,395,240
②投資損失引当金	0	③未払金	0
投資及び出資金計	440,503	④翌年度支払予定退職手当	429,296
(2) 貸付金	137,111	⑤賞与引当金	203,000
(3) 基金等		流動負債合計	200,565
①退職手当目的基金	0		3,228,101
②その他特定目的基金	1,676,387	負債合計	
③土地開発基金	0		29,168,647
④その他定額運用基金	356,209	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
基金等計	2,032,596	1	9,755,936
(4) 長期延滞債権	281,708	2 公共資産等整備一般財源等	61,083,252
(5) 回収不能見込額	△ 155,474	3 その他一般財源等	△ 14,609,727
投資等合計	2,736,444	4 資産評価差額	1,546,362
3 流動資産		純資産合計	57,775,823
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,053,372	負債・純資産合計	
②減債基金	129,468		86,944,470
③歳計現金	672,616		
現金預金計	1,855,456		
(2) 未収金			
①地方税	87,275		
②その他	6,341		
③回収不能見込額	△ 42,594		
未収金計	51,022		
流動資産合計	1,906,478		
資産合計	86,944,470		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,163,368 千円
	②教育	8,029 千円
	③福祉	744,010 千円
	④環境衛生	82,359 千円
	⑤産業振興	1,951,767 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	56,586 千円
	計	5,006,119 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	243,404 千円
	②地方債	344,640 千円
	③一般財源等	4,418,075 千円
	計	5,006,119 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	207,756 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,972,954千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,350,944 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	22,091,200 千円	22,091,200 千円	
債務負担行為支出予定額	1,518,742 千円	662,101 千円	856,641 千円
公営事業地方債負担見込額	7,801,381 千円		7,801,381 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	681,546 千円		681,546 千円
退職手当負担見込額	3,836,465 千円	注1 3,757,749 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,421,610 千円	2,457,032 千円	△ 1,035,422 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,541,205 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,910,256 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,479,506 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,151,443 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,809,739 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は25,963,197千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,005,303千円です。

## 用語説明

資産の部	公共資産	(1) 有形固定資産		市がこれまでに整備した土地、建物、構築物などの資産について、取得原価をもって計上し、土地以外は減価償却を行っています。
		(2) 売却可能資産		有形固定資産のうち、売却が可能な資産。普通財産のうち、土地については固定資産評価額により、建物についてはデフレータ等を用い、売却可能価額を算出しています。
	投資等	(1) 投資及び出資金	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や有価証券。いずれも時価評価、実質価額を算出して確認を行っています。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、取得価額に対して実質価額が30%以上低下した場合、その差額を計上します。
		(2) 貸付金		福祉関係などの貸付金。現在計上されているものは災害援護資金貸付金のみです。
		(3) 基金等		特定の目的のため設置された基金など。
		(4) 長期延滞債権		市税などの収入未済額のうち、1年以上未収のもの。
		(5) 回収不能見込額		長期延滞債権のうち、将来徴収不納となる可能性が高いと見込まれる額。
	流動資産	(1) 現金預金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡や災害、減収時への対応等すぐに現金化する必要がある流動性が高い基金。
			減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて繰上償還等の返済に充てるための基金。
			歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額。
		(2) 未収金	地方税	市税の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
			その他	市税以外の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
		回収不能見込額		未収金のうち将来徴収不納となる可能性が高いと見込まれる額。

負債の部	固定負債	(1) 地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借金の元金のうち1年以上先に返済するもの。
		(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などから1年内の支出予定額を除いた額。
		(3) 退職給与引当金	市職員が年度末に全員退職すると仮定した場合の退職金総額。
		(4) 損失補償等引当金	土地開発公社が保有する土地のうち、市が買取るべき負担額。財政健全化法の将来負担比率で算定される額。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借入元金のうち、翌年度の返済額。
		(3) 未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などの翌年度支出予定額。
		(4) 翌年度支払退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、本年度の負担相当額。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち、国県補助金や地方債などを除いた一般財源の額。
	3 その他一般財源等	2の公共資産等に係る一般財源以外の額。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額。

※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出金により形成された資産について、有形固定資産と同様な方法で算定。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為額。（商工業振興補助金等）
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法における、将来負担比率の算出にあたって使用した額。

(2) 普通会計バランスシート前年度との比較

**普通会計のバランスシート**

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」				「後世の負担となる市の債務」			
資産の部	24年度末	23年度末	増減	負債の部	24年度末	23年度末	増減
1. 公共資産	82,301	83,626	△ 1,325	1. 固定負債	25,941	26,955	△ 1,014
(1) 有形固定資産	80,938	82,033	△ 1,095	(1) 地方債	19,696	20,274	△ 578
① 生活インフラ	47,208	47,517	△ 309	(2) 長期未払金	233	348	△ 115
② 教育	18,376	18,394	△ 18	① 物件の購入等	233	348	△ 115
③ 福祉	3,578	3,760	△ 182	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
④ 環境衛生	1,617	1,691	△ 74	③ その他	0	0	0
⑤ 産業振興	2,186	2,269	△ 83	(3) 退職手当引当金	3,555	3,443	112
⑥ 消防	302	306	△ 4	(4) 損失補償等引当金	2,457	2,890	△ 433
⑦ 総務	7,671	8,096	△ 425				
(2) 売却可能資産	1,363	1,593	△ 230	2. 流動負債	3,228	3,083	145
2. 投資等	2,737	3,040	△ 303	(1) 翌年度償還予定期地	2,395	2,288	107
(1) 投資及び出資金	441	441	0	(2) 短期借入金	0	0	0
① 投資及び出資金	441	441	0	(3) 未払金	429	202	227
② 投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定期退職手当	203	390	△ 187
(2) 貸付金	137	154	△ 17	(5) 賞与引当金	201	203	△ 2
(3) 基金	2,032	2,310	△ 278	負債合計	29,169	30,038	△ 869
① 退職手当目的基金	0	0	0				
② その他の特定目的基金	1,676	1,969	△ 293				
③ 土地開発基金	0	0	0				
④ その他の特定目的基金	356	341	15				
(4) 長期延滞債権	282	359	△ 77				
(5) 回収不能見込額	△ 155	△ 224	69				
3. 流動資産	1,906	2,043	△ 137				
(1) 現金預金	1,855	1,993	△ 138				
① 財政調整基金	1,053	1,126	△ 73				
② 減債基金	129	229	△ 100				
③ 歳計現金	673	638	35				
(2) 未収金	51	50	1				
① 地方税	87	101	△ 14				
② その他	6	5	1				
③ 回収不能見込額	△ 42	△ 56	14				
資産合計	86,944	88,709	△ 1,765				

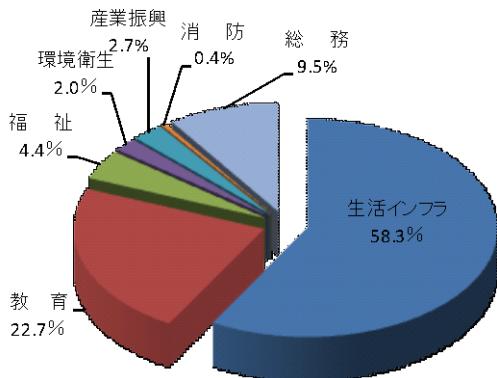
「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」			
純資産の部	24年度末	23年度末	増減
1. 公共資産等整備 国・県補助金等	9,756	9,670	86
2. 公共資産等整備 一般財源等	61,083	61,678	△ 595
3. その他の一般財源等	△ 14,610	△ 14,414	△ 196
4. 資産評価差額	1,546	1,737	△ 191
純資産合計	57,775	58,671	△ 896
負債・純資産合計	86,944	88,709	△ 1,765

資産は17億6千5百万円減少しました。これは有形固定資産において24年度の減価償却費が資産取得価額を上回ったこと、特定目的基金からの繰り入れなどにより基金が減少したことが主な要因となっています。負債は地方債の減などにより8億6千9百万円の減、これらの増減のバランスを保つ純資産は8億9千6百万円の減となりました。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

#### (3)-1 有形固定資産の行政目的別割合

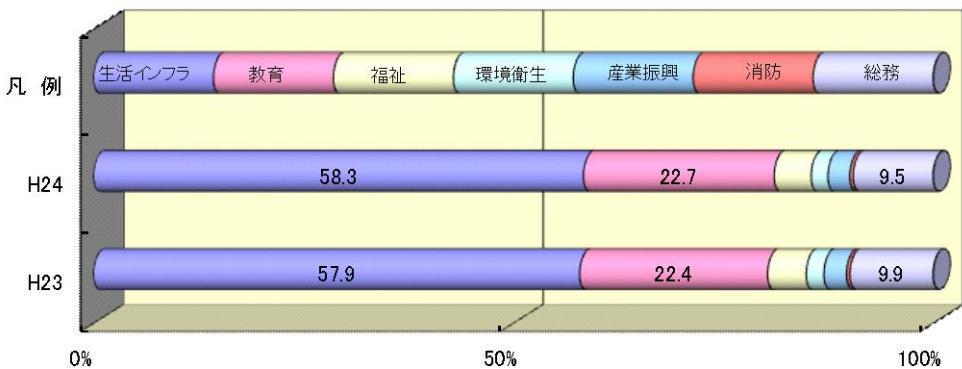
目的別	24年度末 残高(億円)	構成比率(%)
生活インフラ	472	58.3
教育	184	22.7
福祉	36	4.4
環境衛生	16	2.0
産業振興	22	2.7
消防	3	0.4
総務	77	9.5
合計	810	100.0



平成24年度末の有形固定資産は、総額810億円でそのうち半分以上が生活インフラ（472億円）で占められています。これまで進めてきました道路などの都市基盤整備、市営住宅、公園整備等の結果といえます。

続いて小中学校、市民総合体育館、やまびこ国際スケートセンター等を整備してきた教育の184億円、福祉の36億円には保育園、ロマネット、諏訪湖ハイツなど、また総務の77億円には市庁舎などが含まれています。

#### (3)-2 有形固定資産の行政目的別割合経年比較



平成23年度、24年度の両年とも、生活インフラが大きな割合を占めています。これは街路事業、道路事業等の都市基盤整備に力を入れてきた結果といえます。また教育は小中学校の施設整備が主なものですですが、この2か年の比較では、各目的とも割合には大きな変化はありません。

#### (4) 市民1人当たりのバランスシート比較

市民1人当たりのバランスシート				
(平成25年3月31日現在)				
(単位:千円)				
<b>「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」</b>				
資産の部	24年度末	23年度末	増減	
<b>1 公共資産</b>	<b>1,588</b>	<b>1,596</b>	<b>△ 8</b>	
(1) 有形固定資産	1,562	1,566	△ 4	
① 生活インフラ	911	907	4	
② 教育	355	351	4	
③ 福祉	69	72	△ 3	
④ 環境衛生	31	32	△ 1	
⑤ 産業振興	42	43	△ 1	
⑥ 消防	6	6	0	
⑦ 総務	148	155	△ 7	
(2) 売却可能資産	26	30	△ 4	
<b>2 投資等</b>	<b>53</b>	<b>58</b>	<b>△ 5</b>	
(1) 投資及び出資金	9	8	1	
① 投資及び出資金	9	8	1	
② 投資損失引当金	0	0	0	
(2) 貸付金	3	3	0	
(3) 基金等	39	44	△ 5	
(4) 長期延滞債権	5	7	△ 2	
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 4	1	
<b>3 流動資産</b>	<b>37</b>	<b>39</b>	<b>△ 2</b>	
(1) 現金預金	36	38	△ 2	
(2) 未収金	1	1	0	
① 地方税	2	2	0	
② その他	0	0	0	
③ 回収不能見込	△ 1	△ 1	0	
<b>資産合計</b>	<b>1,678</b>	<b>1,693</b>	<b>△ 15</b>	
<b>「後世の負担となる市の債務」</b>				
負債の部	24年度末	23年度末	増減	
<b>1 固定負債</b>	<b>500</b>	<b>515</b>	<b>△ 15</b>	
(1) 地方債	380	387	△ 7	
(2) 長期未払金	4	7	△ 3	
(3) 退職手当引当金	69	66	3	
(4) 損失補償等引当金	47	55	△ 8	
<b>2 流動負債</b>	<b>62</b>	<b>59</b>	<b>3</b>	
(1) 翌年度償還予定地方債	46	44	2	
(2) 短期借入金	0	0	0	
(3) 未払金	8	4	4	
(4) 翌年度支払予定退職手当	4	7	△ 3	
(5) 賞与引当金	4	4	0	
<b>負債合計</b>	<b>562</b>	<b>574</b>	<b>△ 12</b>	
<b>「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」</b>				
純資産の部	24年度末	23年度末	増減	
<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>188</b>	<b>185</b>	<b>3</b>	
<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>1,178</b>	<b>1,178</b>	<b>0</b>	
<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 283</b>	<b>△ 276</b>	<b>△ 7</b>	
<b>4 資産評価差額</b>	<b>29</b>	<b>32</b>	<b>△ 3</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>1,112</b>	<b>1,119</b>	<b>△ 7</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,674</b>	<b>1,693</b>	<b>△ 19</b>	

(注) 1. 市民1人当たりに換算した場合の金額を千円単位で表示しています。

2. 年度末の人口は次のとおりです。(平成24年度末51,833人、平成23年度末5万2372人)

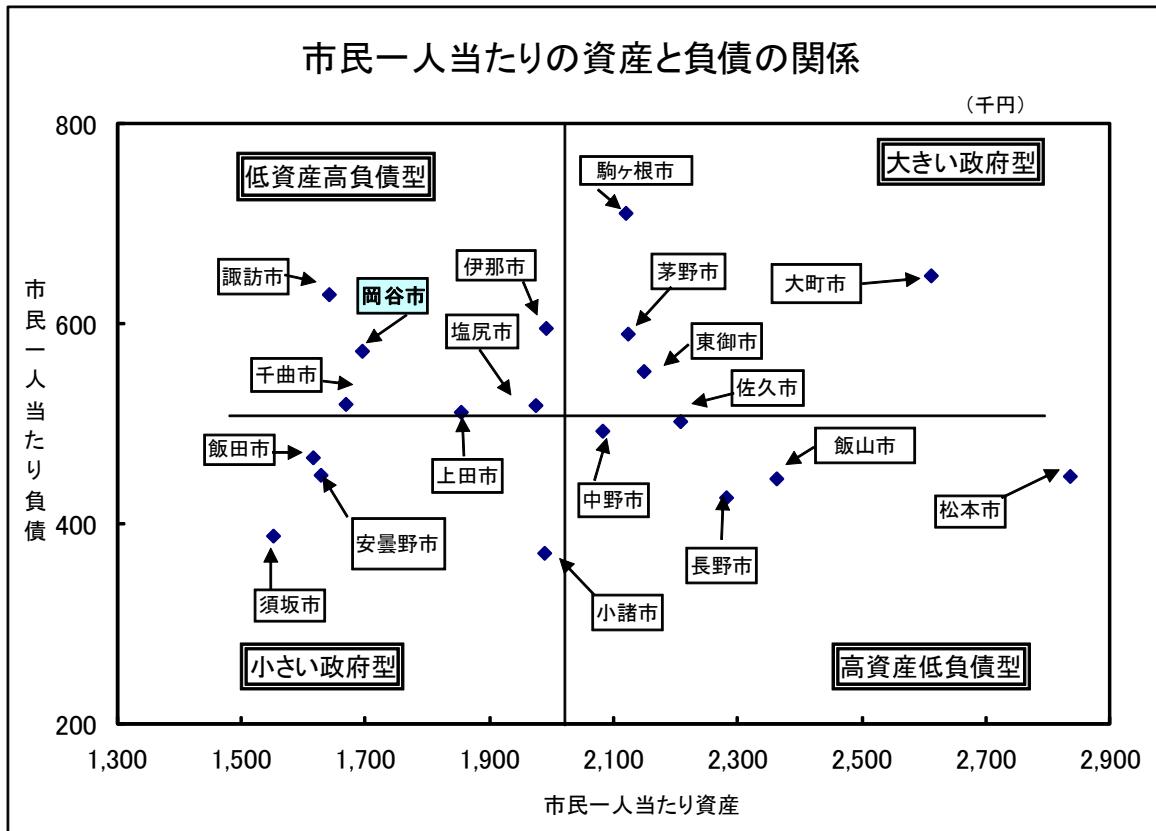
通常のバランスシートでは、各自治体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民1人当たりで算出することにより、単純な比較が可能となります。なお、数値は各年度末における住民基本台帳人口により算出しています。

市民1人当たりの資産総額は167万4千円(前年比19千円の減)で、そのうち道路や建物などの有形固定資産は156万2千円で資産全体の90%以上を占めています。残りの資産である現金・預金、基金などは11万6千円(前年比1万1千円の減)、また負債は56万2千円(前年比1万2千円の減)となり地方債は翌年度の償還分を含めると1人当たり42万6千円(前年比5千円の減)となっています。

なお、昨年公表された県下19市の平成23年度末の数値と比較すると、19市平均では1人当たりの資産は約202万円、1人当たりの負債は約52万円となっています。岡谷市は資産が平均を下回っているものの、負債は県下19市の平均値とほぼ同水準にありますので、一般的には健全な状態であると言えます。

## (5) 市民1人当たりの資産と負債の関係（県下19市比較）

大きい政府型：資産も負債も多い……………大町市、茅野市など  
 小さい政府型：資産も負債も少ない……………須坂市、飯田市、安曇野市など  
 高資産低負債型：資産が多く負債は少ない……………松本市、長野市、飯山市など  
 低資産高負債型：負債が多く資産は少ない……………諏訪市、岡谷市、伊那市など



(注)1. 平成23年度のバランスシートを公表している19市を対象としています。

(注)2. 松本市、飯田市については「基準モデル」、その他の市においては「総務省方式改定モデル」で作成しています。

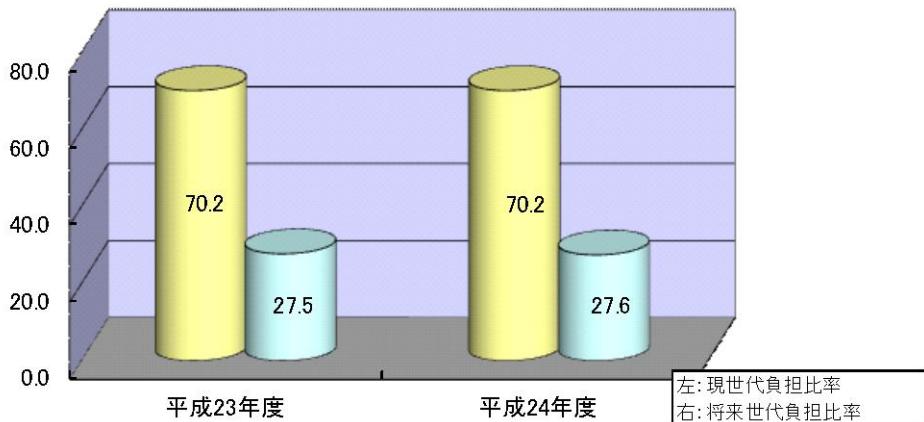
県内19市の平成23年度バランスシートの平均値を基準とし、上記4区分に分け分布図で比較した表です。

岡谷市は、市民一人当たりの資産はやや低く、市民一人当たりの負債は平均をやや上回った数値となり、低資産高負債型に属することがわかります。4つの分類では、「高資産低負債型」が一番良い分類といえますが、ここに属する市の方が、人口が10万人を超える財政基盤が安定した大きな都市となっています。岡谷市の人一人当たりの資産が平均値よりも低くなっているのは、ここ数年の厳しい財政事情により、資産形成につながる普通建設事業費が減少してきていることが要因となっています。

## (6) バランスシートによる指標分析

$$\textcircled{1} \text{ 現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \quad \textcircled{2} \text{ 将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債+未払金}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

(6)-1 社会資本形成の世代間負担比率

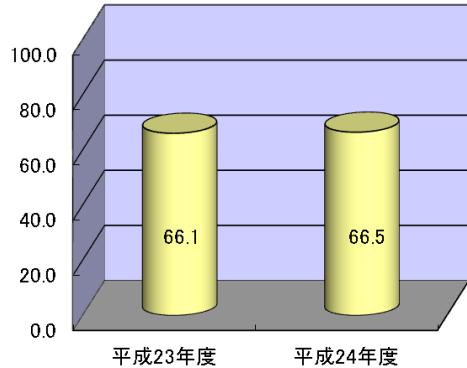


社会資本形成のうち 70 %が当世代（これまでの世代）で負担してきたことがわかります。将来世代負担比率は、平成 24 年度については 27. 6 %で前年に比べ 0. 1 % 増加しました。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、それぞれの合計は 100 %にはなりません。

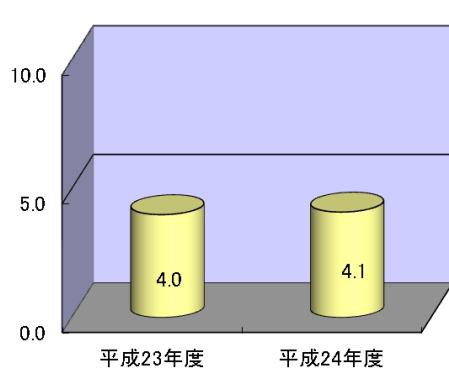
$$\textcircled{3} \text{ 純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債+純資産}} \times 100$$

$$\textcircled{4} \text{ 歳入対資産} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(6)-2 純資産比率



(6)-3 歳入対資産比率



純資産比率は企業の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほうが良いとされています。平成 24 年度は前年に比較し、0. 4 % 増加しております。

歳入対資産比率は数値が高いほど社会資本整備に重点を置いてきたことがわかる比率となります。平成 24 年度では、歳入総額は増加したものの、比率は 0. 1 % 増加していることから、資産形成に充當している歳入の割合が若干増加していることがわかります。

## 4 岡谷市行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるのですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

### ○経常行政コスト

性 質 別	コ 料 の 内 容	行政コスト総額	市民一人あたり 行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金、賞与引当金	37億4, 114万円	7万2, 000円
物にかかるコスト	物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など) 維持補修費、減価償却費	53億5, 202万円	10万3, 000円
移転支出的なコスト	扶助費(生活保護法、児童福祉法等に基づくもの)、 負担金、補助金、繰出金など	77億6, 762万円	15万0, 000円
その他のコスト	公債費(地方債の利子)、回収不能見込額	2億9, 710万円	6, 000円
合 計		171億5, 786万円	33万1, 000円

### ○経常収益

収入項目	収 入 の 内 容	収入額	市民一人あたり 収入額
使用料・手数料	施設を使用したときの使用料や、住民票などの証明発行の際の手数料	8億947万円	1万6, 000円
分担金・負担金・寄附金	市民や他団体からの負担金や寄附金	9, 439万円	2, 000円
合 計		9億385万円	1万8, 000円

平成24年度は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した費用である経常行政コストは、市民1人あたり33万1, 000円となりました。

これに対して、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担金である経常収益は1万8, 000円で、大幅なコスト超過の結果となっています。

この差額が、地方税や地方交付税といった一般財源や、資産の売却益などで賄わなければならぬコストとなるものです。

なお、行政コスト計算書では、経常収益について、直接の受益者負担である、使用料や手数料、負担金のみが計上されています。

## (1) 普通会計行政コスト計算書作成の条件

総務省の作成要領に基づいた体系、表示方法により作成しました。

対象……………普通会計（一般会計、分取造林事業特別会計、靈園事業特別会計）

基礎数値……………昭和44年度以降の決算統計及び、決算書、決算資料等

期間……………平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含む）

## (2) 前年度行政コスト計算書との比較

岡谷市行政コスト計算書 前年度との比較(普通会計)

【経常行政コスト】		(単位:百万円、%)			
性質別コスト	平成24年度	平成23年度		前年対比	
		総額	構成比	総額	構成比
1 人にかかるコスト	3,741	22.3%	3,755	22.3%	△ 14 △0.4%
人件費	3,201	18.0%	3,308	18.0%	△ 107 △3.5%
退職手当引当金繰入等	339	3.1%	244	3.1%	95 22.8%
賞与引当金繰入額	201	1.2%	203	1.2%	△ 2 △1.0%
2 物にかかるコスト	5,352	31.7%	5,407	31.7%	△ 55 △1.0%
物件費	2,445	14.1%	2,488	14.1%	△ 43 △1.9%
維持補修費	163	1.5%	189	1.5%	△ 26 △12.3%
減価償却費	2,744	16.1%	2,730	16.1%	14 0.5%
3 移転支出的なコスト	7,767	43.5%	8,012	43.5%	△ 245 △3.4%
社会保障給付	2,940	16.6%	3,026	16.6%	△ 86 △4.7%
補助金等	1,609	8.5%	1,573	8.5%	36 1.6%
他会計等への支出額	3,016	16.1%	3,037	16.1%	△ 21 △0.8%
他団体への資産整備補助	202	2.3%	376	2.3%	△ 174 △35.1%
4 その他のコスト	297	2.5%	417	2.5%	△ 120 △20.6%
支払利息	324	2.2%	352	2.2%	△ 28 △6.0%
回収不能見込額	△ 27	0.2%	65	0.2%	△ 92 △76.7%
合計 [行政コスト]	17,157	100.0%	17,591	100.0%	△ 434 △2.6%

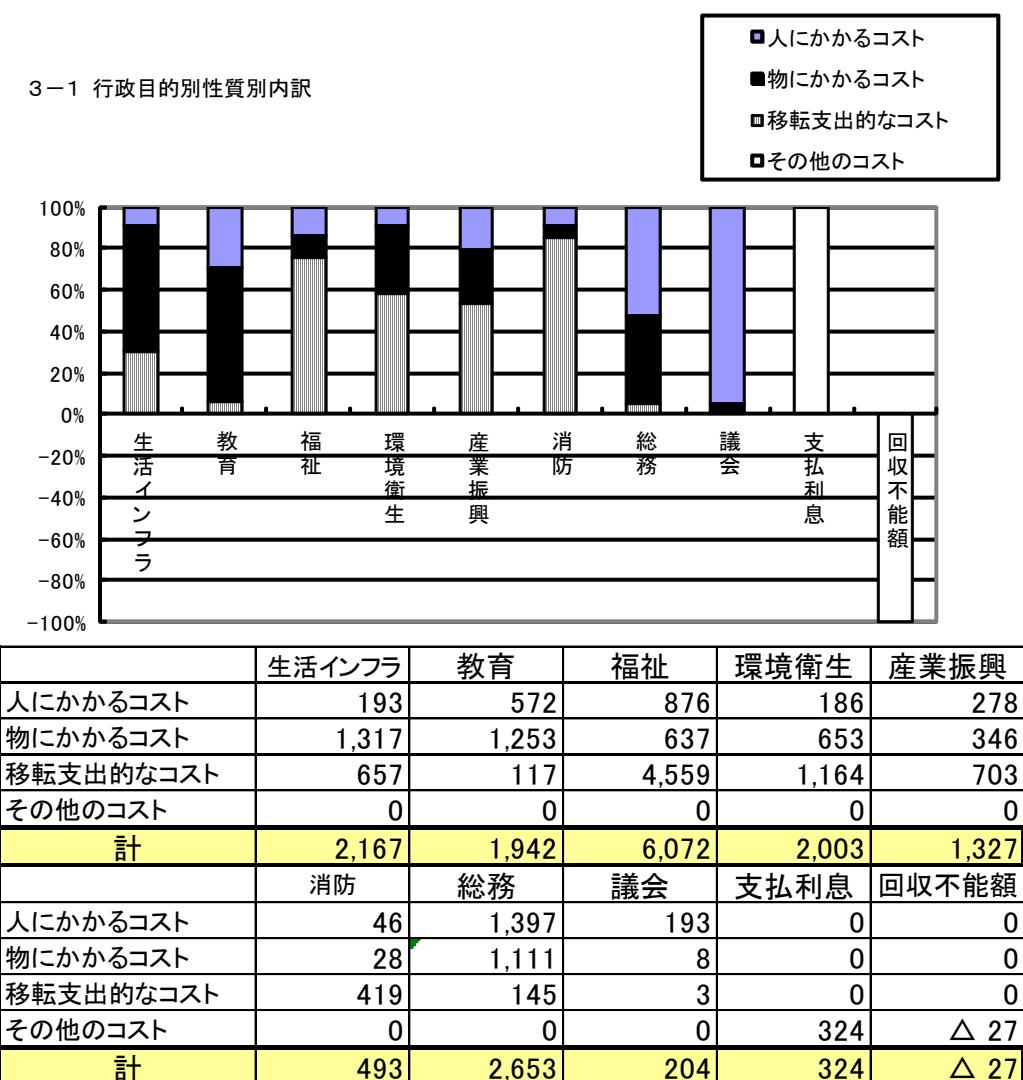
【経常収益】		(単位:百万円、%)			
収入項目	平成24年度	平成23年度		前年対比	
		総額	構成比	総額	構成比
1 使用料・手数料	809	/	/	829	/
2 分担金・負担金・寄附金	94	/	/	102	/
合計 [収入]	903	/	/	931	/

(差引)純経常行政コスト	16,254	/	16,660	/	△ 406	△2.6%
--------------	--------	---	--------	---	-------	-------

人にかかるコストは、退職者が増となったもの的人件費の減等により、全体で1千4百万円の減、物にかかるコストは、経常的な物件費の減などにより5千5百万円の減、移転支出的なコストは、扶助費や病院事業への繰出金などの他団体への補助費等の減により2億4千5百万円の減、その他のコストは市税などの回収不能額が大幅に減となり、1億2千万円の減となりました。

収入では、全体で2千8百万円減の9億3百万円となりました。

### (3) 行政コストの行政目的別比較



行政コストの行政目的別比較では、人にかかるコストの割合が大きいのは議会、物にかかるコストでは生活インフラ、教育で50%以上を占めています。移転支出的なコストでは主に福祉、環境衛生、消防で50%以上を占めています。

## 目的別前年度比較

(単位:百万円、%)

目的別コスト	平成24年度		平成23年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
生活インフラ	2,167	12.6%	2,192	12.9%	△ 25	△1.1%
教育	1,942	11.3%	1,873	11.0%	69	3.7%
福祉	6,072	35.4%	5,854	34.4%	218	3.7%
環境衛生	2,003	11.7%	1,908	11.2%	95	5.0%
産業振興	1,327	7.7%	1,615	9.5%	△ 288	△17.8%
消防	493	2.9%	441	2.6%	52	11.8%
総務	2,652	15.5%	2,566	15.1%	86	3.4%
議会	204	1.2%	170	1.0%	34	20.0%
支払利息	324	1.9%	382	2.2%	△ 58	△15.2%
回収不能見込額	△ 27	△0.2%	35	0.2%	△ 62	△177.1%
合計	17,157	100%	17,036	100%	121	0.7%

前年度との比較では、社会保障費など扶助費の増により福祉で1億1千8百万円の増額となったほか、総務費では物件費の増により8千6百万円の増額となり、合計では1億2千1百万円の増額となっています。

#### (4) 市民 1 人当たりの行政コスト

市民一人あたりの岡谷市行政コスト計算書 前年度との比較(普通会計)

【経常行政コスト】		(単位:千円、%)			
性質別コスト	平成24年度	平成23年度		前年対比	
		総額	構成比	総額	構成比
1 人にかかるコスト	73	22.3%	72	22.3%	1 1.4%
人件費	62	18.0%	63	18.0%	△ 1 △1.6%
退職手当引当金繰入等	7	3.1%	5	3.1%	2 40.0%
賞与引当金繰入額	4	1.2%	4	1.2%	0 0.0%
2 物にかかるコスト	103	31.7%	104	31.7%	△ 1 △1.0%
物件費	47	14.1%	48	14.1%	△ 1 △2.1%
維持補修費	3	1.5%	4	1.5%	△ 1 △25.0%
減価償却費	53	16.1%	52	16.1%	1 1.9%
3 移転支出的なコスト	150	43.5%	153	43.5%	△ 3 △2.0%
社会保障給付	57	16.6%	58	16.6%	△ 1 △1.7%
補助金等	31	8.5%	30	8.5%	1 3.3%
他会計等への支出額	58	16.1%	58	16.1%	0 0.0%
他団体への資産整備補助	4	2.3%	7	2.3%	△ 3 △42.9%
4 その他のコスト	5	2.4%	8	2.4%	△ 3 △37.5%
支払利息	6	2.2%	7	2.2%	△ 1 △14.3%
回収不能見込額	△ 1	0.2%	1	0.2%	△ 2 △200.0%
合計 [行政コスト]	331	100.0%	337	100.0%	△ 6 △1.8%

【経常収益】		(単位:千円、%)			
収入項目	平成24年度	平成23年度		前年対比	
		総額	構成比	総額	構成比
1 使用料・手数料	16	/	/	16	/
2 分担金・負担金・寄附金	2	/	/	2	/
合計 [収入]	18	/	/	18	/

(差引)純経常行政コスト 313 ▯ 319 ▯ △ 6 △1.9%

行政コストの各項目について市民 1 人当たりで算出することにより、人口規模等に格差のある他団体との比較が可能となります。なお、数値は各年度末住民基本台帳人口により算出しています。

行政コストでは、人にかかるコストが 7 万 3 千円 (前年比 1 千円の増)、物にかかるコストが 10 万 3 千円 (前年比 1 千円の減)、移転支出的なコストが 15 万円 (前年比 3 千円の減)、その他のコストが 5 千円 (前年比 3 千円の減) となっています。

収入項目では使用料・手数料が 1 万 6 千円 (前年同額)、分担金・負担金・寄附金が 2 千円 (前年同額)となりました。

## 5 岡谷市純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

### 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,670,733	9,669,999	61,678,233	△ 14,414,139	1,736,640
純経常行政コスト	△ 16,254,010			△ 16,254,010	
一般財源					
地方税	6,952,345			6,952,345	
地方交付税	4,318,965			4,318,965	
その他行政コスト充当財源	1,354,028			1,354,028	
補助金等受入	2,565,385	390,354		2,175,031	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,926			△ 16,926	
公共資産除売却損益	9,849			9,849	
投資損失	△ 4,146			△ 4,146	
損失補償等引当金繰入等	433,464			433,464	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		502,756		△ 502,756	
公共資産処分による財源増	0	△ 295,218	231,632	63,586	
貸付金・出資金等への財源投入		2,140,738	△ 2,140,738		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 2,364,237	2,364,237		
減価償却による財源増	△ 304,417	△ 2,439,516	2,743,933		
地方債償還等に伴う財源振替		1,860,496	△ 1,860,496		
資産評価替えによる変動額	△ 253,864			△ 253,864	
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	57,775,823	9,755,936	61,083,252	△ 14,609,727	1,546,362

### (1) 純資産変動計算書作成の条件

対象……………普通会計（一般会計、分取造林事業特別会計、靈園事業特別会計）

基礎数値……………決算統計（総務省）数値

基準日……………平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

基本的事項……………民間企業の決算書における、「株主資本等変動計算書」の位置付けとなる財務書類です。

### **【純経常行政コスト】**

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しました。

このコストに対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを以下の項目に沿い、記載してあります。

### **【一般財源】**

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）の3つに分け、計上しました。

なお、一般財源を計上するため、貸付金の元金返還金収入などは控除しているほか、未収金や長期延滞債権の増減を加味して算出しております。

### **【補助金等受入】**

当年度の国庫支出金、県支出金の収入について、社会資本の整備のため収入となつた金額を『公共資産等整備国県補助金等』の欄に、他の収入額を『その他一般財源等』の欄に計上しました。

### **【臨時損益】**

経常的なコストや財源のほかに、臨時の要因によるコストや収入が発生した場合に計上します。具体的には以下の項目を計上しました。

- ・災害復旧事業費 … 当年度の災害復旧費の決算額を計上しました。
- ・公共資産除売却損益 … 財産売払収入を計上しました。
- ・投資損失 … 貸借対照表における、投資及び出資金において評価差額が発生した場合、損失として計上します。
- ・損失補償等引当金繰入等 … 貸借対照表における損失補償等引当金と同額を計上しました。（土地開発公社の債務のうち、一般会計が負担すべき債務額となります）

以上の事項が主な純資産の変動要因となります。資本的な収入や支出に伴い、純資産の内部で振替が必要となる事項について、以下のとおり振替処理を行います。

### **【科目振替】**

#### **・公共資産整備への財源投入**

公共資産整備に伴い、事業費からその事業のため収入となつた補助金と地方債を控除した額に対して、一般財源が使用されたこととなります。したがって、当該金額を『その他の一般財源等』から『公共資産等整備一般財源等』へ振替を行います。

#### **・公共資産処分による財源増**

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分により使途の自由な一般財源として回収されることとなるため、その調整を行います。

#### **・貸付金、出資金等への財源投入**

基金への積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の決算額を

『公共資産等整備一般財源等』へ振替を行います。

・貸付金、出資金等の回収等による財源増

それとは逆に、基金取り崩し額、貸付金の元金回収額などを『その他の一般財源等』へ振替を行います。

・減価償却による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（資産価値の減少）に伴い一般財源として回収された形となるため、その調整を行います。

・地方債償還による財源振替

公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる形となるため、その調整を行います。

**【資産評価替えによる変動額】**

売却可能資産や有価証券などの時価評価に伴い、評価による増減額を計上します。

**【無償受贈資産受入】**

価値のある資産を無償で資産を受贈した場合、受贈益が生じる場合があることから、有形固定資産に計上した同額をここに計上します。

## (2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書 〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕				
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	58,670,733	9,669,999	61,678,233	△ 14,414,139
純経常行政コスト	△ 16,254,010			△ 16,254,010
一般財源				
地方税	6,952,345			6,952,345
地方交付税	4,318,965			4,318,965
その他行政コスト充当財源	1,354,028			1,354,028
補助金等受入	2,565,385	390,354		2,175,031
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 16,926			△ 16,926
公共資産除売却損益	9,849			9,849
投資損失	△ 4,146			△ 4,146
損失補償等引当金繰入等	433,464			433,464
科目振替				
公共資産整備への財源投入		502,756		△ 502,756
公共資産処分による財源増	0	△ 295,218		231,632
貸付金・出資金等への財源投入		2,140,738		△ 2,140,738
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 2,364,237		2,364,237
減価償却による財源増	△ 304,417	△ 2,439,516		2,743,933
地方債償還等に伴う財源振替		1,860,496		△ 1,860,496
資産評価替えによる変動額	△ 253,864			△ 253,864
無償受贈資産受入	0			0
その他	0	0	0	0
期末純資産残高	57,775,823	9,755,936	61,083,252	△ 14,609,727
				1,546,362

#### ① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト（行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を引いた額と一致します）に対して、一般財源や経常的な補助金の受入などがどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われたかがわかります。

平成24年度は、純経常行政コスト162億5,401万円に対して、地方税や地方交付税などの経常的一般財源が126億2,534万円、経常的なコストに対する補助金が21億7,503万円となっています。

#### ② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、特別の事由により損益が発生した場合、臨時損益として計上をします。

平成24年度は、災害などの復旧に1千7百万円の損失、普通財産の売却処分の際に発生した損益として985万円の売却損、投資損失は育英基金において市内に居住した場合に、貸付金の一部返還を免除する制度となっていることからその損失分、損失補償等引当金等繰入等は土地開発公社の債務のうち、市が負担すべきものを計上してあります。

#### ③ 科目振替

①と②が主な純資産の変動要因となります。資本的な収入とその支出に伴い、純資産内部での振替が発生することから、その振替をここで行っています。

公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入は、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金などの財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。平成24年度は5億276万円の一般財源が公共資産整備に、21億4,074万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

逆に貸付金、出資金等の財源として拘束されていた23億6,424万円が一般財源として回収されています。

#### ④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や基金の保有土地の時価評価に伴う変動額を計上します。

平成24年度は、地価下落に伴い前年の時価評価額に較べ、2億5,386万円の評価損が発生していることがわかります。

## 6 岡谷市資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（=歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

### 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部
人件費	3,716,181	投資及び出資金 0
物件費	2,603,736	貸付金 2,034,696
社会保障給付	2,940,466	基金積立額 45,873
補助金等	1,585,003	定額運用基金への繰出支出 15,210
支払利息	324,183	他会計等への公債費充当財源繰出支出 532,836
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,487,532	地方債償還額 2,292,697
その他支出	180,152	支 出 合 計 4,921,312
支 出 合 計	13,837,253	国県補助金等 0
地方税	6,986,942	貸付金回収額 2,052,051
地方交付税	4,318,965	基金取崩額 0
国県補助金等	2,166,387	地方債発行額 0
使用料・手数料	755,543	公共資産等売却収入 49,337
分担金・負担金・寄附金	66,556	その他収入 74,299
諸収入	429,500	收 入 合 計 2,175,687
地方債発行額	1,069,826	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 △ 2,745,625
基金取崩額	380,590	当年度歳計現金増減額 34,812
その他収入	889,660	期首歳計現金残高 637,804
收 入 合 計	17,063,969	期末歳計現金残高 672,616
経常的収支額	3,226,716	

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,535,598
公共資産整備補助金等支出	214,315
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,501
支 出 合 計	1,769,414
国県補助金等	398,998
地方債発行額	752,300
基金取崩額	130,000
その他収入	41,837
收 入 合 計	1,323,135
公 共 資 產 整 備 収 支 額	△ 446,279

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は50億200万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,221千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,200,595
繰越金	△ 637,804
地方債発行額	△ 1,822,126
財政調整基金等取崩額	△ 175,590
支出総額	△ 20,527,979
地方債償還額	2,610,659
財政調整基金等積立額	3,638
基礎的財政収支	651,393

- ※3 上記の他、○○の受け入れに伴う歳計外現金の収入額○○千円（○○の返還に伴う支出額○○千円）があります。

#### (1) 資金収支計算書作成の条件

- 対象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、靈園事業特別会計）  
 基礎数値……………決算統計（総務省）数値  
 基準日……………平成24年4月1日から平成25年3月31日まで  
                           （出納整理期間の現金の出入も含めています。）  
 基本的事項……………キャッシュフロー（歳入歳出）を、岡谷市の活動区分（経常的活動、投資活動、財務活動）別に表示し、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にすることができる、行政経営に関する財務諸表となるものです。

### **【経常的収支の部】**

職員等の人物費や、物件費、市民等への補助金など経常的に支出される経費と、税収や使用料などの収入との収支を表示しています。

日常的な行政活動による資金収支の状況となるものです。

### **【公共資産整備支出の部】**

公共資産の整備などによる支出と、その財源である国・県からの補助金や、借金（地方債）などによる収入との収支を表示しています。

公共事業等に伴う経費と、その資金の調達状況となるものです。

### **【投資・財務的支出の部】**

出資金や貸付金、借金の返済などによる支出と、その財源である貸付金元金の回収などの収入との収支を表示しています。

投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況となるものです。

### 用語の説明

経常的収支の部	<p>【収入】市税、各種の交付金、使用料・手数料等収入など、日常の行政サービスのための支出を賄う収入を計上してあります。 また、地方債が計上されますが、臨時財政対策債など、公共資産の整備のための地方債以外のものが計上されています。</p> <p>【支出】人物費、物件費、維持補修費、扶助費、支払利子など、日常の行政サービスを行なうため必要な支出を計上してあります。 また、他会計への繰出支出は、中身をこの3つの性質に分けて、計上してあります。</p>
公共資産整備収支の部	<p>【収入】社会資本の整備のための財源となった国庫及び県支払金収入、地方債発行額、基金の取り崩し額などを計上してあります。</p> <p>【支出】社会資本の整備のための公共資産整備支出、他の団体の資産整備のために支出した補助金を計上してあります。</p> <p>収支額が赤字（収支不足）となっていますが、上記の経常的収支の部における黒字（収支剰余）で穴埋め（補てん）されている関係となります。</p>
投資・財務的収支の部	<p>【収入】支出の財源となった貸付金元金収入や財産の売払収入などを計上してあります。</p> <p>【支出】地方債の償還金、貸付金などを計上してあります。</p> <p>上記の公共資産整備収支の部と同様に、収支額が赤字（収支不足）となっていますが、経常的収支の黒字、すなわち一般財源で賄われていることがわかります。</p>
注記 ※1 一時借入金に関する情報	<p>一時借入金は、決算上歳入歳出として扱わないため、どこにも計上されません。しかし北海道の市において財政破綻が問題になったことから、資金繰りの情報として、注記してあります。</p> <p>借入限度額は、議会の議決で定めたものでありますか、そこまでの一時借入ではなく、支払利息も数百万円であり、また借入先も外部からではなく、ほとんどが基金や岡谷市の他の会計から一時に融通しているものとなっています。</p>
注記 ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	<p>地方債の発行や償還、財政調整基金の積立・取り崩しを除いた、基礎的な収支情報を注記しています。</p> <p>地方債の元利償還額が、発行額を上回っていることなどから、プラスの収支となっています。</p>

## (2) 資金収支計算書の前年対比

普通会計キャッシュフロー計算書前年対比

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減額
<b>1. 経常的収支の部</b>			
地方税	6,987	7,090	△ 103
地方交付税	4,319	4,440	△ 121
国県補助金等	2,166	2,446	△ 280
使用料・手数料	756	770	△ 14
分担金・負担金・寄附金	67	72	△ 5
諸収入	430	450	△ 20
地方債発行額	1,070	1,283	△ 213
基金取崩額	381	350	31
その他収入	890	943	△ 53
<b>収入合計</b>	<b>17,066</b>	<b>17,844</b>	<b>△ 778</b>
人件費	3,716	3,800	△ 84
物件費	2,604	2,659	△ 55
社会保障給付	2,940	3,026	△ 86
補助金等	1,585	1,573	12
支払利息	324	352	△ 28
他会計等への事務費等繰出支出	2,488	2,433	55
その他支出	180	190	△ 10
<b>支出合計</b>	<b>13,837</b>	<b>14,033</b>	<b>△ 196</b>
<b>差引</b>	<b>3,229</b>	<b>3,811</b>	<b>△ 582</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>			
国県補助金等(建設事業分)	399	442	△ 43
地方債発行額	752	893	△ 141
基金取崩額	130	20	110
その他収入	42	152	△ 110
<b>収入合計</b>	<b>1,323</b>	<b>1,507</b>	<b>△ 184</b>
公共資産整備支出	1,536	1,973	△ 437
公共資産整備補助金等支出	214	404	△ 190
他会計等への建設費等繰出支出	20	29	△ 9
<b>支出合計</b>	<b>1,770</b>	<b>2,406</b>	<b>△ 636</b>
<b>差引</b>	<b>△ 447</b>	<b>△ 899</b>	<b>452</b>
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	2,052	1,751	301
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	67	△ 67
公共資産等売却収入	49	24	25
その他収入	74	70	4
<b>収入合計</b>	<b>2,175</b>	<b>1,912</b>	<b>263</b>
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	2,035	1,799	236
基金積立額	46	305	△ 259
定額運用基金への繰出支出	15	15	0
他会計等への公債費等繰出支出	533	575	△ 42
地方債償還額	2,293	2,323	△ 30
<b>支出合計</b>	<b>4,922</b>	<b>5,017</b>	<b>△ 95</b>
<b>差引</b>	<b>△ 2,747</b>	<b>△ 3,105</b>	<b>358</b>
<b>歳計現金増加額</b>	<b>35</b>	<b>△ 193</b>	<b>228</b>
<b>期首歳計現金</b>	<b>638</b>	<b>831</b>	<b>△ 193</b>
<b>期末歳計現金</b>	<b>673</b>	<b>638</b>	<b>35</b>

経常的収支の収入では、国県補助金等及び地方債発行額などが減となり、支出においては全体的に前年度を下回ったため、差引5億8,200万円の減、公共資産整備収支は、収入では地方債発行額が減となり、支出で公共資産整備が減となつたため、差引では4億5,200万円の増、投資・財務的収支は、収入では貸付金回収額が増となり、支出では基金積立額等が減となり、差引では3億5,800万円の増となっています。

### (3) 市民 1 人当たりの資金収支計算書

市民1人あたりのキャッシュフロー計算書

(単位:円)

	平成24年度	平成23年度	増減額
<b>1. 経常的収支の部</b>			
地方税	134,798	135,378	△ 579
地方交付税	83,325	84,778	△ 1,453
国県補助金等	41,788	46,704	△ 4,916
使用料・手数料	14,585	14,703	△ 117
分担金・負担金・寄附金	1,293	1,375	△ 82
諸収入	8,296	8,592	△ 297
地方債発行額	20,643	24,498	△ 3,855
基金取崩額	7,351	6,683	668
その他収入	17,171	18,006	△ 835
<b>収入合計</b>	<b>329,250</b>	<b>340,716</b>	<b>△ 11,467</b>
人件費	71,692	72,558	△ 866
物件費	50,238	50,771	△ 533
社会保障給付	56,721	57,779	△ 1,058
補助金等	30,579	30,035	544
支払利息	6,251	6,721	△ 470
他会計等への事務費等繰出支出	48,000	46,456	1,544
補助費等	3,473	3,628	△ 155
<b>支出合計</b>	<b>266,953</b>	<b>267,949</b>	<b>△ 995</b>
<b>差 引</b>	<b>62,296</b>	<b>72,768</b>	<b>△ 10,472</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>			
国県補助金等(建設事業分)	7,698	8,440	△ 742
地方債発行額	14,508	17,051	△ 2,543
基金取崩額	2,508	382	2,126
その他収入	810	2,902	△ 2,092
<b>収入合計</b>	<b>25,524</b>	<b>28,775</b>	<b>△ 3,251</b>
公共資産整備支出	29,634	37,673	△ 8,039
公共資産整備補助金等支出	4,129	7,714	△ 3,585
他会計等への建設費等繰出支出	386	554	△ 168
<b>支出合計</b>	<b>34,148</b>	<b>45,941</b>	<b>△ 11,792</b>
<b>差 引</b>	<b>△ 8,624</b>	<b>△ 17,166</b>	<b>8,542</b>
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	39,589	33,434	6,155
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	1,279	△ 1,279
公共資産等売却収入	945	458	487
その他収入	1,428	1,337	91
<b>収入合計</b>	<b>41,962</b>	<b>36,508</b>	<b>5,454</b>
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	39,261	34,350	4,910
基金積立額	887	5,824	△ 4,936
定額運用基金への繰出支出	289	286	3
他会計等への公債費等繰出支出	10,283	10,979	△ 696
地方債償還額	44,238	44,356	△ 118
<b>支出合計</b>	<b>94,959</b>	<b>95,795</b>	<b>△ 837</b>
<b>差 引</b>	<b>△ 52,997</b>	<b>△ 59,287</b>	<b>6,290</b>
<b>歳計現金増加額</b>	<b>675</b>	<b>△ 3,685</b>	<b>4,360</b>
<b>期首歳計現金</b>	<b>12,309</b>	<b>15,867</b>	<b>△ 3,558</b>
<b>期末歳計現金</b>	<b>12,984</b>	<b>12,182</b>	<b>802</b>

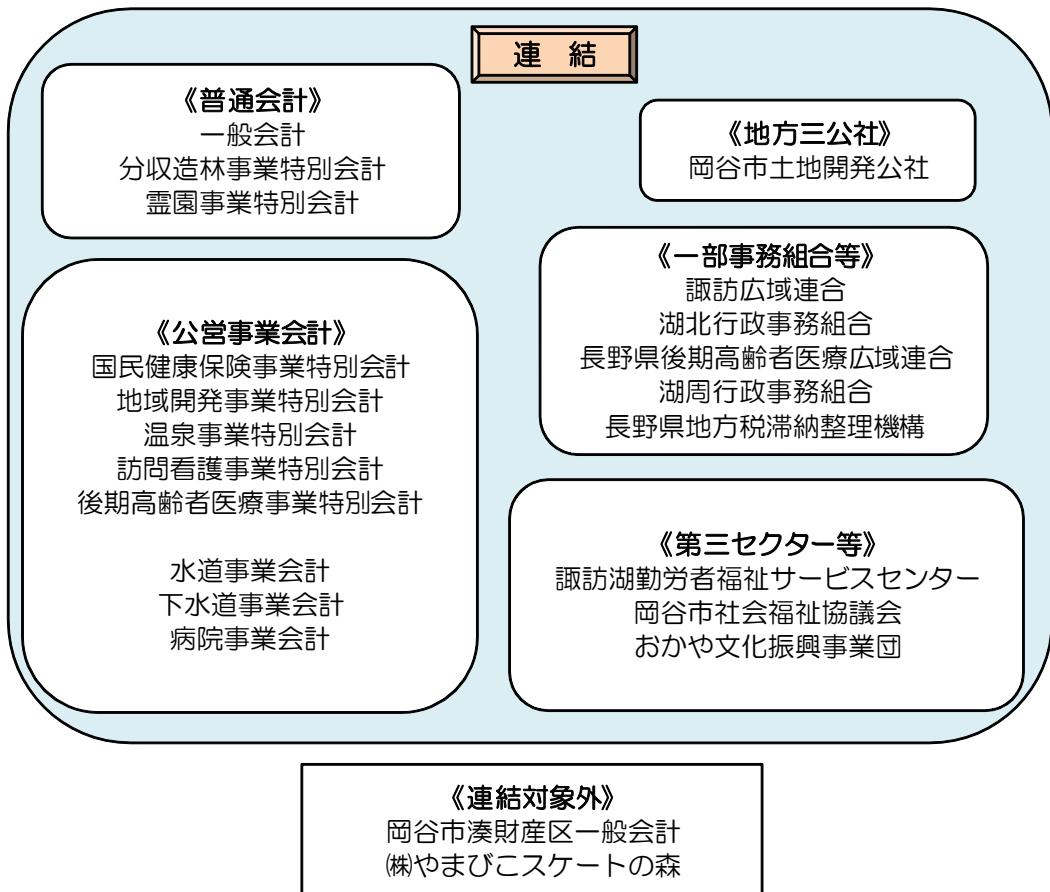
市民 1 人当たりの資金収支計算書では、国県補助金等及び地方債発行額等の減により、経常的収入は前年より減少しています。また前年の期末歳計現金と当年度の期首歳計現金は本来同額となりますが、人口の減少により 1 人あたりの現金の価値が増加していることがわかります。

※人口は年度末の住民基本台帳人口 51,833 人（前年 52,372 人）により積算しています。

## 7 岡谷市の連結財務諸表

新地方公会計制度では、財務諸表を作成する対象会計を、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体までを連結した財務書類4表を作成し、地方公共団体の財政状態の全体像を明らかにすることとなっています。

岡谷市の連結対象となる会計、団体等は以下のとおりです。



第三セクター等は、作成要領では、出資比率が50%以上の出資団体は連結の対象とし、25%から50%未満の団体は、地方公共団体がその出資団体の業務運営を実質的に支配していると認められる場合に限り連結するとされています。

株やまびこスケートの森に対する出資比率は34.6%ですが、その経営を実質支配しているものではありませんので、連結対象外としました。また岡谷市体育協会は出資比率が20%のため対象外とし、湊財産区一般会計も作成要領では財産区は対象外とされることから、対象外としました。

### (1) 連結の貸借対照表(バランスシート)

対象……………普通会計、公営事業会計、土地開発公社、諏訪広域連合、  
湖北行政事務組合、長野県後期高齢者医療広域連合、湖周行政事務組合、長野県地方税滞納整理機構、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター、岡谷市社会福祉協議会、おかや文化振興事業団

基礎数値……………昭和44年度以降の決算統計及び、地方公営企業決算状況調査、各団体決算書等

基 準 日……………平成25年3月31日現在

連結手続……………連結対象会計、法人の財務書類を単体にて作成し、一旦すべてのデータを単純合算、その合算に対して、出資割合・経費負担割合等による調整と、各会計・法人の相互間の取引などを相殺消去した純計の数値で作成。

### 岡谷市連結のバランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」		「後世の負担となる市の債務」	
資産の部		24年度末	
1. 公共資産	121,133	負債の部	24年度末
(1) 有形固定資産	119,462	1. 固定負債	44,195
① 生活インフラ	72,530	(1) 地方公共団体	34,551
② 教育	18,377	① 普通会計地方債	19,817
③ 福祉	3,721	② 公営事業地方債	14,734
④ 環境衛生	14,115	(2) 関係団体	481
⑤ 産業振興	2,262	(3) 長期未払金	238
⑥ 消防	781	(4) 引当金	8,925
⑦ 総務	7,671	① 退職手当等引当金	6,142
⑧ 収益事業	0	② その他引当金	2,783
⑨ その他の	5	(5) その他の	0
(2) 無形固定資産	122	2. 流動負債	9,726
(3) 売却可能資産	1,549	(1) 翌年度償還予定期	3,997
2. 投資等	3,552	(2) 短期借入金	3,412
(1) 投資及び出資金	161	(3) 未払金	1,601
(2) 貸付金	191	(4) 翌年度支払予定期	275
(3) 基金等	2,954	(5) 賞与引当金	406
(4) 長期延滞債権	548	(6) その他の	35
(5) その他の	9	負債合計	53,921
(6) 回収不能見込額	△ 311		
3. 流動資産	7,941	「国・県等による施設整備支援」と 「これまでの一般財源の累計」	
(1) 資金	6,249		
(2) 未収金	1,316		
(3) 販売用不動産	411		
(4) その他の	40		
(5) 回収不能見込額	△ 75		
4. 繰延勘定	58		
資産合計	132,684		

(注)マイナスについては、△表示しています。

純資産の部		24年度末
1. 公共資産等整備国補助金等		17,333
2. 一般財源等		75,196
3. 他団体及び民間出資分		0
4. その他の一般財源等		△ 15,696
5. 資産評価差額		1,930
純資産合計		78,763

負債・純資産合計	132,684
----------	---------

平成24年度末において、岡谷市全体で保有している資産総額は約1,327億円、

負債は539億円、純資産は788億円となりました。

**資産の部**では、有形固定資産が1,195億円で90.0%を占めます。投資等が36億円、流動資産は79億円となりました。

**負債の部**では、地方債が翌年度の償還予定額を含め385億円で、負債全体の71.4%を占めています。

**純資産の部**では、一番大きな割合を示しているのが公共資産等整備一般財源等で、752億円、95.5%を占めています。

これまで岡谷市では1,327億円もの資産を形成してきましたが、このうち788億円はこれまでの世代の負担で既に支払いが済んでいますが、残り539億円はこれから世代の負担となり、今後その債務を返済していくことになります。

## (2) 連結の行政コスト計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

岡谷市連結の行政コスト計算書									
〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕									
(単位:百万円、%)									
【経常行政コスト】									
性質別コスト		総額	平成24年度						
			生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
1 人にかかるコスト		8,718	284	572	1,237	4,193	460	362	1,418
人件費		7,628	225	489	1,076	3,702	420	336	1,215
退職手当引当金繰入等		684	44	52	104	311	25	4	127
賞与引当金繰入額		406	15	31	57	180	15	22	76
2 物にかかるコスト		8,837	1,717	1,253	862	3,498	327	60	1,112
物件費		4,532	86	626	630	2,464	167	25	526
維持補修費		316	119	44	12	107	25	1	8
減価償却費		3,989	1,512	583	220	927	135	34	578
3 移転支出的なコスト		20,179	378	117	18,713	107	718	26	117
社会保障給付		17,268		43	17,224	1			
補助金等		1,119	312	74	△ 159	150	604	19	116
他会計等への支出額		1,561	△ 7	0	1,634	△ 64	△ 2	0	0
他団体への資産整備補助		231	73	0	14	20	116	7	1
4 その他のコスト		1,109	198	0	124	95	0	0	0
支払利息		702							702
回収不能見込額		△ 10							△ 10
その他の行政コスト		417	198	0	124	95	0	0	0
合計 [行政コスト]		38,843	2,577	1,942	20,936	7,893	1,505	448	2,647
									203
									692
【経常収益】									
収入項目		総額	平成24年度						
			生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
1 使用料・手数料		821	98	61	320	144	46	1	48
2 分担金・負担金・寄附金		6,256	10	0	6,160	39	△ 2	△ 24	△ 4
3 保険料		2,479			2,479				
4 事業収益		7,436	1,131	0	215	6,244	△ 149	0	△ 5
5 その他特定サービス収入		351	3	0	△ 46	73	329	0	△ 8
6 他会計補助金等		549	0	0	519	30	0	0	0
合計 [収入]		17,892	1,242	61	9,647	6,530	224	△ 23	31
									0
									180
(差引)純経常行政コスト		20,951	1,335	1,881	11,289	1,363	1,281	471	2,616
									203
									512

平成24年度の行政コスト計算書では、行政コスト総額388億円に対して、連結対象

となる会計、法人等が実施する事業収入や保険料、その他受益者負担は179億円となっており、この不足する部分は市税や地方交付税などの一般財源、国県補助金などで賄っています。

行政コストでは、「社会保障給付」が173億円で最も大きく、44.5%を占めています。また目的から見ても「福祉」、「環境衛生」が大きな割合を占めており、社会保障や生活環境に大きなお金が使われていることがわかります。

### (3) 連結の純資産変動計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

岡谷市連結の純資産変動計算書						
	〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕					
	(単位:百万円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,491	17,216	75,533	0	△ 16,321	2,063
純経常行政コスト	△ 20,951				△ 20,951	
一般財源						
地方税	6,952				6,952	
地方交付税	4,319				4,319	
その他行政コスト充当財源	1,322				1,322	
補助金等受入	8,461	440			8,021	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 16				△ 16	
公共資産除売却損益	△ 33				△ 33	
投資損失	△ 4				△ 4	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	433				433	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		761			△ 761	
公共資産処分による財源増	0	△ 343			279	64
貸付金・出資金等への財源投入	0	2,202			△ 2,202	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 2,376			2,376	0
減価償却による財源増	△ 311	△ 3,289			3,600	0
地方債償還等に伴う財源振替		2,710			△ 2,710	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 197					△ 197
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 14	△ 12	△ 2	0	0	
期末純資産残高	78,763	17,333	75,196	0	△ 15,696	1,930

平成24年度末の純資産は788億円で、前年度に比べ2億円ほどの増となりました。

項目別では、公共資産等整備一般財源等が減価償却に伴う財源振替、貸付金等の回収等により、3億円ほどの減となりましたが、その他一般財源等では6億円ほど不足額が小さくなりました。

このマイナス額は、退職手当引当金や臨時財政対策債などの赤字地方債など、資産形成に繋がらない負債に対して、その支出に対する蓄えがされていないことを表していますが、赤字地方債は地方交付税の代替措置として発行したものであり、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

#### (4) 連結の資金収支計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

岡谷市連結の資金収支計算書		
〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕		
(単位:百万円)		
<b>1 経 常 的 収 支 の 部</b>		
人件費	8,441	
物件費	3,242	
社会保障給付	17,081	
補助金等	2,105	
支払利息	708	
その他支出	2,385	
<b>支 出 合 計</b>	<b>33,962</b>	
地方税	6,987	
地方交付税	4,319	
国県補助金等	7,851	
使用料・手数料	768	
分担金・負担金・寄附金	6,023	
保険料	2,456	
事業収入	7,404	
諸収入	434	
地方債発行額	1,070	
長期借入金借入額	0	
短期借入金借入額	0	
基金取崩額	433	
その他収入	1,778	
<b>収 入 合 計</b>	<b>39,523</b>	
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>5,561</b>	
<b>2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部</b>		
公共資産整備支出	3,235	
公共資産整備補助金等支出	220	
一組・広域連合公共資産整備支出	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	
<b>支 出 合 計</b>	<b>3,455</b>	
国県補助金等	448	
地方債発行額	1,747	
長期借入金借入額	0	
基金取崩額	130	
その他収入	101	
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,426</b>	
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 1,029</b>	
<b>3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部</b>		
投資及び出資金	0	
貸付金	2,053	
基金積立額	138	
定額運用基金への繰出支出	15	
地方債償還額	4,228	
長期借入金返済額	0	
短期借入金減少額	△ 180	
収益事業純支出	0	
その他支出	1	
<b>支 出 合 計</b>	<b>6,255</b>	
国県補助金等	0	
貸付金回収額	2,055	
基金取崩額	2	
地方債発行額	623	
長期借入金借入額	0	
収益事業純収入	0	
公共資産等売却収入	64	
その他収入	90	
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,834</b>	
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 3,421</b>	
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>△ 8</b>	
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>1,103</b>	
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>4,282</b>	
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>5,385</b>	

平成24年度の資金収支は、収入が448億円、支出が437億円で歳計現金は約1億円増加しました。

項目別では、公共資産整備収支の部と、投資・財務的収支の部がマイナスで収支不足となっていますが、この不足は経常的収支の部の余剰分、つまり一般財源で賄われています。

# 岡 谷 市 財 務 諸 表

## ○普通会計のバランスシート

N o 1	普通会計の貸借対照表	…	33
N o 2	普通会計の行政コスト計算書	…	35
N o 3	普通会計の純資産変動計算書	…	36
N o 4	普通会計の資金収支計算書	…	37

## ○連結のバランスシート

N o 5	連結の貸借対照表	…	38
N o 6	連結対象の各貸借対照表	…	39
N o 7	連結の行政コスト計算書	…	41
N o 8	連結対象の各行政コスト計算書	…	42
N o 9	連結の純資産変動計算書	…	44
N o 10	連結対象の各純資産変動計算書	…	45
N o 11	連結の資金収支計算書	…	47
N o 12	連結対象の各資金収支計算書	…	48

**資料N○1 普通会計の貸借対照表**

**貸借対照表**  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全 47,207,554	
②教育 18,376,837	
③福祉 3,577,767	
④環境衛生 1,617,344	
⑤産業振興 2,186,392	
⑥消防 301,529	
⑦総務 7,670,904	
有形固定資産合計 80,938,327	
(2) 売却可能資産 1,363,221	
公共資産合計 82,301,548	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金 440,503	
②投資損失引当金 0	
投資及び出資金計 440,503	
(2) 貸付金 137,111	
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 1,676,387	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 356,209	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 2,032,596	
(4) 長期延滞債権 281,708	
(5) 回収不能見込額 △ 155,474	
投資等合計 2,736,444	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,053,372	
②減債基金 129,468	
③歳計現金 672,616	
現金預金計 1,855,456	
(2) 未収金	
①地方税 87,275	
②その他 6,341	
③回収不能見込額 △ 42,594	
未収金計 51,022	
流動資産合計 1,906,478	
資 产 合 计 86,944,470	
	負 債 合 計 29,168,647
	<b>[純資産の部]</b>
	1 公共資産等整備国県補助金等 9,755,936
	2 公共資産等整備一般財源等 61,083,252
	3 その他一般財源等 △ 14,609,727
	4 資産評価差額 1,546,362
	純 资 产 合 計 57,775,823
	負 債 ・ 純 资 产 合 計 86,944,470

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,163,368 千円
②教育	8,029 千円
③福祉	744,010 千円
④環境衛生	82,359 千円
⑤産業振興	1,951,767 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	56,586 千円
計	5,006,119 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	243,404 千円
②地方債	344,640 千円
③一般財源等	4,418,075 千円
計	5,006,119 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	207,756 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,972,954千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(資料N o 1 続き)

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,350,944 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,091,200 千円	22,091,200 千円	
債務負担行為支出予定額	1,518,742 千円	662,101 千円	856,641 千円
公営事業地方債負担見込額	7,801,381 千円		7,801,381 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	681,546 千円		681,546 千円
退職手当負担見込額	3,836,465 千円	注1 3,757,749 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,421,610 千円	2,457,032 千円	△ 1,035,422 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,541,205 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,910,256 千円		特別会計分を含んで算出されるため相違が生じています。
地方債償還額等充当歳入見込額	3,479,506 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,151,443 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,809,739 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は25,963,197千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,005,303千円です。

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
(1)人件費		3,201,408	18.7%	165,193	489,488	749,546	155,587	237,783	39,163	1,195,557	165,091		0		
(2)退職手当引当金織入等		339,162	2.0%	17,501	51,857	79,408	16,907	25,191	4,149	126,659	17,480		0		
1 (3)賞与引当金織入額		200,565	1.2%	10,349	30,666	46,958	9,998	14,897	2,454	74,900	10,343		0		
小計		3,741,135	21.8%	193,043	572,011	875,912	188,492	277,871	45,766	1,397,116	192,924		0		
(1)物件費		2,444,856	14.2%	138,544	626,445	419,511	512,137	207,056	8,824	524,797	7,542		0		
(2)維持補修費		163,226	1.0%	724,78	438,77	5,357	19,568	132,14	986	7,746	0		0		
(3)旅費		2,743,933	16.0%	1,105,590	583,073	21,1709	121,500	125,587	18,524	577,950	0		0		
2 小計		5,352,015	31.2%	1,316,612	1,253,395	636,577	653,205	345,857	28,334	1,110,493	7,542	0	0		
(1)社会保障給付		2,940,466	17.1%	43,341	2,696,330	195									
(2)補助金等		1,368,644	9.4%	5,403	73,982	174,549	201,748	586,622	419,452	144,161	2,727		0		
(3)他会計等への支出額		3,016,228	17.6%	600,000	0	1,473,382	942,846	0	0	0	0		0		
(4)他団体への 公共資産整備助金等		202,277	1.2%	51,933	13,810	19,606	116,260	0	668	0			0		
3 小計		7,767,615	45.3%	657,736	117,323	4,558,671	1,164,395	702,882	419,452	1,448,829	2,727		0		
(1)支払利息		324,183	1.9%												
(2)回収不能見込計上額		△ 27,084	-0.2%										△ 27,084		
4 (3)その他行政コスト		0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
小計		297,099	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	324,183	△ 27,084		
経常行政コスト a		17,157,364		2,166,991	1,942,729	6,071,160	2,004,092	1,326,610	493,552	2,652,438	203,193	324,183	△ 27,084	0	
(構成比率)				12.6%	11.3%	35.4%	11.7%	7.7%	2.9%	15.5%	1.2%	1.9%	-0.2%	0.0%	
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b		809,469		97,845	60,843	319,012	134,337	46,433	0	48,201	0	5,748	0	97,050	
2 分担金・負担金・寄附金 c		94,985		0	355	6,176	16,894	0	0	15,960	0	0	0	0	
(経常収益 c ) d		903,854		97,845	61,198	380,188	151,231	46,433	0	64,161	0	5,748	0	97,050	
(差引)純経常行政コスト a-d		16,243,401		2,069,146	1,381,133	5,090,972	1,852,861	1,280,177	493,552	2,588,277	203,193	318,435	△ 27,084	0	△ 97,050

**純資産変動計算書**  
 (自 平成24年4月 1日)  
 至 平成25年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,670,733	9,669,999	61,678,233	△ 14,414,139	1,736,640
純経常行政コスト	△ 16,254,010			△ 16,254,010	
一般財源					
地方税	6,952,345		6,952,345		
地方交付税	4,318,965		4,318,965		
その他行政コスト充当財源	1,354,028		1,354,028		
補助金等受入	2,565,385	390,354		2,175,031	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,926		△ 16,926		
公共資産除売却損益	9,849		9,849		
投資損失	△ 4,146		△ 4,146		
損失補償等引当金繰入等	433,464		433,464		
科目振替					
公共資産整備への財源投入		502,756	△ 502,756		
公共資産処分による財源増	0	△ 295,218	231,632	63,586	
貸付金・出資金等への財源投入		2,140,738	△ 2,140,738		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 2,364,237	2,364,237		
減価償却による財源増		△ 304,417	△ 2,439,516	2,743,933	
地方債償還等に伴う財源振替		1,860,496	△ 1,860,496		
資産評価替えによる変動額	△ 253,864		△ 253,864		
無償受贈資産受入	0				
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	57,775,823	9,755,936	61,083,252	△ 14,609,727	1,546,362

## 資料No.4 普通会計の資金収支計算書

### 資金収支計算書 〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,716,181
物件費	2,603,736
社会保障給付	2,940,466
補助金等	1,585,003
支払利息	324,183
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,487,532
その他支出	180,152
支 出 合 計	13,837,253
地方税	6,986,942
地方交付税	4,318,965
国県補助金等	2,166,387
使用料・手数料	755,543
分担金・負担金・寄附金	66,556
諸収入	429,500
地方債発行額	1,069,826
基金取崩額	380,590
その他収入	889,660
收 入 合 計	17,063,969
経 常 的 収 支 額	3,226,716

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,535,598
公共資産整備補助金等支出	214,315
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,501
支 出 合 計	1,769,414
国県補助金等	398,998
地方債発行額	752,300
基金取崩額	130,000
その他収入	41,837
收 入 合 計	1,323,135
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 446,279

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,034,696
基金積立額	45,873
定額運用基金への繰出支出	15,210
他会計等への公債費充当財源繰出支出	532,836
地方債償還額	2,292,697
支 出 合 計	4,921,312
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,052,051
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	49,337
その他収入	74,299
收 入 合 計	2,175,687
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,745,625

当年度歳計現金増減額	34,812
期首歳計現金残高	637,804
期末歳計現金残高	672,616

※1 一時借入金に関する情報  
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は50億200万円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,221千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

收入総額	21,200,595
繰越金	△ 637,804
地方債発行額	△ 1,822,126
財政調整基金等取崩額	△ 175,590
支出総額	△ 20,527,979
地方債償還額	2,610,659
財政調整基金等積立額	3,638
基礎的財政収支	651,393

※3 上記の他、○○の受け入れに伴う歳計外現金の収入額○○千円  
 (○○の返還に伴う支出額○○千円)があります。

**資料N○5 連結の貸借対照表**

**連結貸借対照表**

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 72,530,498	①普通会計地方債 19,816,576
②教育 18,376,837	②公営事業地方債 14,734,428
③福祉 3,720,955	地方公共団体計 34,551,004
④環境衛生 14,114,807	
⑤産業振興 2,262,032	
⑥消防 781,352	
⑦総務 7,670,904	
⑧収益事業 0	
⑨その他 4,773	
有形固定資産合計 119,462,158	
(2) 無形固定資産 121,770	
(3) 売却可能資産 1,548,759	
公共資産合計 121,132,687	
<b>2 投資等</b>	<b>2 流動負債</b>
(1) 投資及び出資金 160,921	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 190,728	①地方公共団体 3,951,114
(3) 基金等 2,954,464	②関係団体 46,110
(4) 長期延滞債権 547,702	翌年度償還予定額計 3,997,224
(5) その他 8,800	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 3,411,902
(6) 収回不能見込額 △ 310,898	(3) 未払金 1,600,709
投資等合計 3,551,717	(4) 翌年度支払予定退職手当 275,669
	(5) 賞与引当金 405,819
<b>3 流動資産</b>	(6) その他 34,840
(1) 資金 6,249,183	流動負債合計 9,726,163
(2) 未収金 1,315,731	
(3) 販売用不動産 411,636	<b>負債合計</b> 53,921,138
(4) その他 40,042	
(5) 収回不能見込額 △ 75,311	
流動資産合計 7,941,281	
	<b>[純資産の部]</b>
<b>4 縁延勘定</b>	1 公共資産等整備国県補助金等 17,332,216
	2 公共資産等整備一般財源等 75,196,073
	3 他団体及び民間出資分 100
	4 その他一般財源等 △ 15,695,777
	5 資産評価差額 1,929,908
	純資産合計 78,762,520
<b>資産合計</b> 132,683,658	<b>負債及び純資産合計</b> 132,683,658

## 資料No.6 連結対象の各貸借対照表

会計年度	会計年度	公債累計金額										公債累計金額			公債累計金額				
		普通会計					公債累計金額					公債累計金額		公債累計金額		公債累計金額			
		A	病院	水道	下水道	訪問	地政	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	その他	(小計) C	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)		
【資産の部】																			
1. 公共資産																			
(1) 人材形成投資	47,207,554	0	0	22,378,868	0	7,1,544	0	22,953,412	0	0	0	0	70,160,966	0	70,160,966	0	70,160,966		
①生徒・生員人材育成費	18,777,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,777,837	0	18,777,837	0	18,777,837		
②教職員人材育成費	3,377,767	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,377,767	0	3,377,767	0	3,377,767		
③職員人材育成費	1,617,344	4,707,167	7,005,559	0	0	0	0	11,712,226	0	0	0	0	13,329,970	0	13,329,970	0	13,329,970		
④調査研究費	2,386,392	0	0	0	0	0	0	75,640	75,640	0	0	0	0	2,262,032	0	2,262,032	0	2,262,032	
⑤施設整備費	3,301,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,301,528	0	3,301,528	0	3,301,528	
⑥機械工具費	7,170,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,170,964	0	7,170,964	0	7,170,964	
⑦運送費	9,476,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑧その他運送費	40,707,167	7,005,559	22,378,868	0	7,1,544	0	75,640	34,741,778	0	0	0	0	0	115,689,095	0	115,689,095	0	115,689,095	
⑨その他公共財物費	80,439,377	40,707,167	7,005,559	22,378,868	0	7,1,544	0	75,640	34,741,778	0	0	0	0	115,689,095	0	115,689,095	0	115,689,095	
⑩施設運送費	3,665,130	11,712,226	3,301,528	0	0	0	0	105,538	105,538	0	0	0	0	1,546,356	0	1,546,356	0	1,546,356	
⑪施設整備費	1,351,270	0	0	0	0	0	0	268,092	268,092	0	0	0	0	117,358,544	0	117,358,544	0	117,358,544	
⑫施設整備費合計	82,301,546	40,710,833	7,122,389	22,378,442	0	7,1,544	0	75,640	34,686,988	0	0	0	0	117,358,544	0	117,358,544	0	117,358,544	
⑬機械工具費	2,356,444	70,323	26,286	0	0	0	0	103,346	103,346	0	0	0	0	1,044	91,956	0	1,044	91,956	
⑭機械工具費合計	86,444,470	60,608,761	8,358,308	24,105,067	25,007	0	0	19,385	3,203,849	187,179	0	0	0	14,539	201,668	0	14,539	201,668	
⑮機械工具費合計	93,616	713,249	76,965	99,523	0	0	0	0	887,867	60,204	0	0	0	189,934	0	189,934	0	189,934	
⑯機械工具費合計	0	29,171	50	0	0	0	0	0	0	29,221	482	0	0	0	2,022,596	0	2,022,596	0	2,022,596
⑰機械工具費合計	42,584,070	1,626,814	1,210,291	1,239,310	25,007	0	0	0	19,385	4,120,173	214,241	0	0	0	541,330	0	541,330	0	541,330
⑱機械工具費合計	1,066,474	0	200,797	0	0	0	0	0	0	200,797	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑲機械工具費合計	2,457,032	0	140,150	186,000	0	0	0	0	39,473,866	304,963	0	0	0	18,946	323,939	0	18,946	323,939	
⑳機械工具費合計	2,457,032	0	140,150	186,000	0	0	0	0	39,473,866	304,963	0	0	0	18,946	323,939	0	18,946	323,939	
㉑機械工具費合計	25,340,546	0	215,607	11,355,165	9,564	0	0	0	12,214	11,532,490	58,502	0	0	0	58,502	0	58,502	0	58,502
㉒機械工具費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㉓機械工具費合計	25,340,546	0	215,607	11,355,165	9,564	0	0	0	12,214	11,532,490	58,502	0	0	0	58,502	0	58,502	0	58,502
㉔機械工具費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㉕機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉖機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉗機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉘機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉙機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉚機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉛機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉜機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉝機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉞機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,240	0	0	1,045,639	0	0	0	0	1,973	1,047,672	0	0	0	0	3,42,912	0	3,42,912	0	3,42,912
㉟機械工具費合計	2,395,																		

(資料No.6 続き)

**連結行政コスト計算書**  
 [自 平成24年4月 1日  
 至 平成25年3月31日]

**資料No.7 連結の行政コスト計算書**

(単位:千円)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他行政コスト
(1) 人件費		7,628,638	19.6%	225,223	489,488	1,075,893	3,702,337	420,301	335,502	1,214,536	165,158			0
(2) 退職手当等引当金繰入等		633,906	1.8%	44,295	51,857	103,678	310,587	25,191	4,149	126,659	17,490			0
1 (3) 賞与引当金繰入額		405,787	1.0%	14,863	30,666	56,620	179,871	14,897	22,288	76,239	10,343			0
小計		8,718,331	22.4%	284,581	572,011	1,236,191	4,192,795	460,889	361,939	1,417,434	192,991			0
(1) 物件費		4,531,354	11.7%	85,597	629,445	629,728	2,464,142	166,740	24,592	526,482	7,628			0
(2) 離休補修費		315,621	0.8%	118,832	43,877	11,618	107,315	25,187	9,886	7,746	0			0
2 (3) 減価償却費		3,989,308	10.3%	1,512,528	583,073	219,817	927,222	134,666	33,852	577,950	0			0
小計		8,836,293	22.7%	1,716,957	1,253,395	861,223	3,498,679	326,793	59,430	1,112,118	7,628			0
(1) 社会保障給付		17,267,674	44.5%		43,341	17,223,758	575							0
(2) 捐助金等		1,118,617	2.9%	312,021	73,982	△ 158,963	150,409	603,772	18,872	115,787	2,727			0
3 (3) 他会計等への支出額		1,561,772	4.0%	△ 7,496	0	1,634,753	△ 63,754	△ 1,731	0	0	0			0
(4) 他用へ<①> 公共資本整備補助金等		231,100	0.6%	73,466	0	13,810	19,606	116,260	7,290	668	0			0
小計		20,179,163	52.0%	37,691	117,323	18,713,358	106,836	718,301	26,162	116,465	2,727			0
(1) 支払利息		702,128	1.8%									702,128		
(2) 回収不能見込上額		△ 9,634	0.0%									△ 9,634		
(3) その他行政コスト		417,085	1.1%	19,732	0	123,900	94,842	371	0	0	0			0
4 小計		1,109,579	2.9%	197,972	0	123,900	94,842	371	0	0	0	702,128	△ 9,634	0
経常行政コスト a		38,843,356		2,577,501	1,942,729	20,934,672	7,893,152	1,505,854	447,531	2,646,077	203,346	702,128	△ 9,634	0
(構成比率)				6.6%	5.0%	53.3%	20.3%	3.9%	1.2%	6.8%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	820,661	97,845	60,843	319,674	144,169	46,433	718	48,201	0	5,748			0
2 分担金・負担金・寄附金	6,256,419	10,339	355	6,159,954	38,533	△ 1,731	△ 23,978	△ 4,215	0	0			97,050
3 保険料	2,479,417			2,479,417									77,222
4 事業収益	7,435,961	1,130,859	0	215,292	6,243,955	△ 149,280	0	△ 4,905	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	351,206	3,329	0	△ 46,380	73,253	329,076	0	△ 8,082	0	0			0
6 他金利補助金等	549,036	0	0	519,190	29,823	0	0	23	0	0			0
経常収益 b	17,892,720	1,242,472	61,198	9,647,107	6,529,733	224,998	△ 23,260	30,882	0	5,748			174,272
b/a	46.1%	48.2%	3.2%	46.1%	82.7%	14.9%	-5.2%	1.2%	0.0%	0.8%			0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	20,950,636	1,335,029	1,881,531	11,287,505	1,363,419	1,281,356	470,791	2,615,195	203,346	696,380	△ 9,634	0	△ 174,272

**資料No.8 連結対象の各行政コスト計算書**

会計	A	公営企事業会計						地方公共団体			(合計)	(経済消去等) (A+B+C+D)
		公営企事業会計			その他							
		病院	水道	下水道	訪問	地域	(小計) B	国民健康保険	老人	義務助産師	(小計) C	A+B+C
<b>経常行政コスト</b>												
人件費	3,201,403	3,424,404	92,501	58,678	25,756	0	0	3,601,389	33,302	0	29,666	62,008
退職引当金繰入等	339,162	291,808	△ 5,054	26,794	1,114	0	0	30,662	7,355	0	0	7,355
賞与引当金繰入等	200,685	162,980	6,381	4,514	1,650	0	0	175,535	2,737	0	0	2,737
物耗費	2,444,956	1,741,153	171,271	36,308	3,402	10	3,895	1,956,045	81,926	0	9,291	97,217
維持修繕費	163,226	52,731	28,443	46,354	0	0	0	121,528	0	0	0	0
減価償却費	2,743,933	410,874	359,911	406,023	0	0	7,554	1,184,362	0	0	0	0
社会貢献給付	2,940,466	0	0	0	0	0	0	3,396,332	0	0	0	3,396,332
補助金等	1,608,644	0	3,776	306,483	51	0	1,755	312,065	1,329,130	0	0	1,329,130
他金等への支出額	3,016,228	0	0	0	4,200	0	0	4,200	0	0	610,360	3,620,788
地区への公共資本整備活動金等	202,277	0	0	21,533	0	0	21,533	0	0	0	0	223,810
支払利息	324,133	41,451	55,002	269,876	0	975	141	367,445	34	0	0	34
回収不能見込計上額	△ 27,084	△ 27,084	3,120	4,360	0	0	0	14,708	△ 588	0	721	133
その行政コスト	0	93,799	1,044	17,581	0	0	0	112,423	49,055	0	394	49,055
行政コスト合計	11,157,864	6,232,427	716,401	1,198,454	36,833	965	13,345	8,197,795	4,905,604	0	650,372	5,555,976
<b>経常利益</b>												
使用料・手数料	89,469	0	0	0	0	0	0	662	0	0	662	81,031
分担金・負担金・寄附金	94,385	0	3,539	10,339	0	0	0	13,878	2,423,605	0	0	2,433,605
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,119,911	0	503,616	1,623,527	0
事業利益	0	5,444,038	798,847	1,019,862	31,956	0	16,274	7,312,047	0	0	0	7,312,047
その特定行政サービス収入	0	67,035	6,203	950	25	1,053	0	75,266	31,660	0	1,271	32,931
他会計補助金等	0	942,846	24,403	600,000	0	0	0	1,567,249	276,077	0	147,051	423,128
行政サービス収入合計	903,654	6,453,989	833,992	1,631,151	31,981	1,053	16,274	8,968,440	3,861,915	0	651,938	4,513,053
(差引)純行政コスト	16,254,010	△ 221,562	△ 117,561	△ 432,697	4,202	△ 68	△ 2,999	△ 70,645	1,042,123	0	△ 1,566	16,525,498
												△ 77,619
												16,447,893

(資料 N o 8 続き)

預防広報運営	一部事務組合・地域運営				地方三公社				第三セクター等						
	後期高齢広域	湖北行政	湖周行政	地方税	(合計)		土地開発公社	(合計)	国際交流・振興公社	サービス C	文化振興	社協	(単純合計)		
					F	H							I	E+F+G+H+I	J
413,706	3,890	13,171	12,674	48	443,479	1,602	0	0	18,732	163,786	135,434	317,952	7,623,638	0	7,625,638
10,969	△ 87	926	0	0	11,808	0	0	0	0	4,939	4,939	683,906	683,906	0	683,906
26,438	0	512	0	0	26,950	0	0	0	0	0	0	405,787	405,787	0	405,787
217,593	46,200	43,918	1,938	204	309,853	644	644	0	17,782	166,278	114,272	298,332	5,105,272	△ 573,948	4,531,354
1,063	0	6,573	0	0	7,636	0	0	0	1,245	10,128	5,258	17,231	315,621	0	315,621
23,208	0	34,800	0	0	38,088	915	915	0	35	1,690	285	2,010	3,989,308	0	3,989,308
3,762,541	7,167,634	131	249	0	10,930,555	0	0	0	0	0	20	20	17,267,714	0	17,267,714
11,416	15,604	973	12,510	1,223	41,726	135	135	0	15,977	14,250	29,319	60,146	3,351,446	△ 2,233,229	1,118,717
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,561,772	0	1,561,772	
7,290	0	0	0	0	7,290	0	0	0	0	0	0	0	231,100	0	231,100
1,727	0	5,766	0	0	7,493	3,982	3,982	0	0	0	0	0	702,128	0	702,128
2,669	0	0	0	0	2,609	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,634	0	△ 9,634
24,736	49,477	0	0	0	74,213	180,391	180,391	0	0	371	198	569	417,085	0	417,085
4,503,296	7,282,708	106,850	27,371	1,475	11,921,700	187,669	187,669	0	53,771	357,103	290,325	701,199	41,650,903	△ 2,807,147	38,843,356
718	0	11,507	0	0	12,225	0	0	0	0	0	0	0	820,681	0	820,681
1,595,703	4,210,032	75,502	27,356	1,599	5,910,232	0	0	0	0	1,749	1,749	8,447,318	△ 2,191,499	0	6,256,419
855,890	0	0	0	855,890	0	0	0	0	0	0	0	2,479,417	0	2,479,417	
78,031	0	0	0	78,031	201,006	0	0	14,622	45,235	233,954	293,811	7,884,985	△ 446,934	7,435,961	
1,416	7,911	0	15	8	9,350	1,326	1,326	0	46,705	305,703	46,639	399,047	517,920	△ 166,714	351,206
545,051	0	0	23	545,074	0	0	0	0	0	0	0	549,036	0	549,036	
3,076,899	4,217,963	87,009	27,371	1,560	7,410,802	202,332	202,332	0	61,327	350,138	282,342	694,607	20,694,607	△ 2,807,147	17,892,720
1,426,397	3,064,745	19,841	0	△ 85	4,510,898	△ 14,663	△ 14,663	0	△ 7,556	6,165	7,383	6,392	20,350,636	0	20,350,636

**資料No.9 連結の純資産変動計算書**

**連結純資産変動計算書**

[自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日]

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他固体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
78,491,277	17,215,994	75,533,078	100	△ 16,320,827	2,062,932	
純經常行政コスト	△ 20,950,633			△ 20,950,633		
一般財源						
地方税	6,952,345			6,952,345		
地方交付税	4,318,965			4,318,965		
その他行政コスト充当財源	1,322,052			1,322,052		
補助金等受入	8,461,015		439,755		8,021,260	
臨時損益				△ 16,926	△ 16,926	
災害復旧事業費				△ 33,699	△ 33,699	
公共資產除売却損益				△ 4,146	△ 4,146	
投資損失				0	0	
収益事業純損失				433,464	433,464	
損失補償等引当金繰入						
科目振替						
公共資產整備への財源投入				761,136	△ 761,136	
公共資產処分による財源増				0	△ 342,979	63,586
貸付金・出資金等への財源投入				0	2,202,019	△ 2,202,019
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	△ 2,376,270	0
減価償却による財源増				△ 310,832	△ 3,289,529	3,600,361
地方償償還等に伴う財源振替					2,710,419	△ 2,710,419
出資の受入・新規設立				0	0	0
資産評価替えによる変動額				△ 196,610		△ 196,610
無償受贈資産受入				0		0
その他	△ 14,584	△ 12,701	△ 1,801	0	△ 32	
期末純資産残高	78,762,520	17,332,216	75,196,073	100	△ 15,695,777	1,929,908

**資料No.10 連結対象の各純資産変動計算書**

	普通会計	公営事業会計						地方公共団体						(合計) (粗緻簿等) A+B+C+D E	
		病院			水道			下水道			訪問				
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	O	
期首純資産残高	58,670,733	465,750	6,270,111	11,058,449	18,045	△ 117,070	73,697	17,768,392	108,396	0	17,380	125,766	76,565,481	0	76,565,481
純経常行政コスト	△ 16,254,010	221,562	117,591	432,697	△ 4,202	68	2,929	770,645	△ 1,043,689	0	1,566	△ 1,042,123	△ 16,325,488	77,679	△ 16,447,809
一般財源	6,952,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,952,345	0	6,952,345
地方税	4,318,365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,318,365	0	4,318,365
地方交付税	1,354,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,354,028	0	1,276,349
その他の行政コスト充当財源	2,565,385	27,342	0	19,083	0	4,212	50,637	1,179,026	0	0	1,179,026	0	3,795,048	0	3,795,048
補助金等受入															
臨時損益	△ 16,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,926	0	△ 16,926
災害復旧事業費	9,849	△ 8,999	△ 13,014	△ 7,401	0	0	△ 16,537	0	0	0	0	0	△ 16,926	0	△ 16,926
公共資産除元却損益	△ 4,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,146	0	△ 4,146
投資損失	433,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	433,464	0	433,464
収益事業純損失															
漏損損失															
出資の受入・新規設立															
資産評価額による変動額	△ 253,864	0	△ 2,115	0	0	0	60,719	0	58,604	0	0	0	△ 195,260	0	△ 195,260
無償受贈資産受入	0	0	0	△ 14,585	0	0	0	0	△ 14,584	0	0	0	△ 14,584	0	△ 14,584
その他	0	0	1	11,488,153	△ 72,820	80,333	18,598,243	243,723	0	18,946	262,639	76,626,735	0	76,626,735	
期末純資産残高	57,775,923	705,655	6,272,514	11,058,449	13,843	△ 72,820	80,333	18,598,243	243,723	0	18,946	262,639	76,626,735	0	76,626,735

## (資料No.10 説明)

調査地域連合	一部事務組合・広域連合			地方公社			第三セクター等			(単純合計) (相殺消去等)	総計 (E+F+G+H+I)					
	後期高齢地域	湖北行政	湖周行政	地方税	(合計)	土地開発公社	(合計)	国際交流・振興公社	サービスC	文化振興	社協					
	F	H	I	J	E+F+G+H+I	K	E+F+G+H+I	J	E+F+G+H+I	J	E+F+G+H+I					
776,850	247,930	226,210	3,366	158	1,254,514	226,869	226,869	0	88,163	254,426	418,627	761,215	78,808,080	△ 316,803	78,491,277	
△ 1,426,394	△ 3,064,745	△ 19,841	0	85	△ 4,510,895	14,663	14,663	0	0	7,556	△ 6,165	△ 7,983	△ 6,592	△ 20,950,633	0	△ 20,950,633
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,952,345	0	6,952,345	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,318,965	0	4,318,965	
13,214	0	63	27,416	0	40,693	0	0	0	0	3,999	1,011	5,010	1,322,055	0	1,322,055	
1,491,391	3,160,903	0	13,673	0	4,665,967	0	0	0	0	0	0	0	8,461,015	0	8,461,015	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,926	0	△ 16,926	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 33,699	0	△ 33,699	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,146	0	△ 4,146	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	433,464	0	433,464	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 196,610	0	△ 196,610	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,584	0	△ 14,584	
855,061	344,088	205,082	44,455	243	1,448,929	241,532	241,532	0	95,719	253,740	412,668	762,127	79,079,323	△ 316,803	78,762,320	

**資料No.11 連結の資金収支計算書**

**連結資金収支計算書**

(自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,440,548
物件費	3,241,608
社会保障給付	17,081,306
補助金等	2,105,226
支払利息	708,283
その他支出	2,384,884
支 出 合 計	33,961,855
地方税	6,986,942
地方交付税	4,318,965
国県補助金等	7,851,296
使用料・手数料	768,430
分担金・負担金・寄附金	6,023,087
保険料	2,456,186
事業収入	7,403,441
諸収入	434,187
地方債発行額	1,069,826
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	432,674
その他収入	1,777,557
收 入 合 計	39,522,592
経 常 的 収 支 額	5,560,736

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,235,310
公共資産整備補助金等支出	220,399
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,455,709
国県補助金等	448,399
地方債発行額	1,747,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	130,000
その他収入	100,768
收 入 合 計	2,426,667
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,029,042

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,053,451
基金積立額	137,827
定期運用基金への繰出支出	15,210
地方債償還額	4,228,459
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	△ 180,200
収益事業純支出	0
その他支出	1,248
支 出 合 計	6,255,995
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,055,424
基金取崩額	2,000
地方債発行額	623,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	64,337
その他収入	90,370
收 入 合 計	2,835,131
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,420,864

翌年度繰上充用金増減額	△ 8,200
当年度資金増減額	1,102,630
期首資金残高	4,282,399
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,385,029

## 資料No.12 連結対象の各資金収支計算書

会計年度	会計年度	公営事業会計										地方公共團体			
		普通会計					公営企事業会計					合計			
		A 病院	水道	下水道	防衛	地域	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	後期高齢	(小計) C	D	(相殺消去等)	総計 (A+B+C+D) E
【経常的収支の部】															
人件費	3,716,181	3,707,889	126,850	63,251	27,146	0	3,056	3,925,146	41,326	0	29,606	71,344	0	7,649,645	
物販費	2,653,736	347,495	237,110	88,934	3,402	0	10	3,876,626	0	0	9,251	7,712,611	△ 63,076	7,380,765	
旅費交通費	2,940,486	0	0	0	0	0	0	3,396,533	0	0	0	3,397,460	0	3,397,460	
助勤費	1,585,003	0	0	0	0	0	0	312,065	1,379,350	0	0	3,396,533	0	3,397,460	
支払手当	2,341,183	41,451	55,002	269,616	51	0	975	1,141	367,445	0	0	1,329,350	△ 7,022	3,219,076	
被扶養人の事業費等充当差額撥出支出	1,69,132	1,244,733	24,301	54,938	4,200	0	0	0	0	0	0	69,132	△ 4,202	69,132	
その他の支払	12,631,253	5,351,969	441,616	783,552	34,799	995	791	6,035,203	49,095	0	610,754	659,846	△ 1,035,856	3,191,974	
地方税	6,986,942	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	649,651	5,544,207	△ 1,622,199	6,986,942
地方公債	4,318,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,318,965
国庫負担金等	2,166,337	10,197	0	0	0	0	0	10,197	1,179,026	0	0	1,179,026	0	0	3,355,160
使用料・手数料	755,543	0	1,721	3,422	0	0	0	0	5,153	2,433,605	0	2,433,605	662	756,205	
区分金・負担金・差別金	66,556	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,556
保健料	0	0	5,319,796	809,283	1,063,638	31,956	0	16,274	2,793,947	0	1,102,768	592,601	1,604,869	△ 564,435	2,448,875
事業費入	479,500	67,035	6,203	950	25	1,053	0	0	75,266	31,476	0	728	32,208	△ 25,741	729,947
贈与入	1,069,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,069,876
長期借入金償還金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豆別借入金償還金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立金等	3,890,590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,890,590
基金積立金等	899,660	742,846	24,403	345,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,634,660
その他の収入	17,063,969	6,199,874	824,620	1,413,011	31,981	1,053	16,274	3,496,813	5,023,472	0	650,300	5,673,552	△ 1,616,500	21,671,934	
經常的収支額	3,226,716	868,205	387,945	629,439	△ 2,818	68	10,433	1,893,442	118,916	0	729	119,645	5,239,803	△ 94,501	5,145,302
【公共資金整備取扱いの部】															
公共資金整備準備金等支出し	1,535,598	736,917	270,821	217,389	0	20,167	13,366	1,259,070	0	0	0	0	0	0	2,794,668
地方への建設資金等支出し	14,315	0	21,533	0	0	0	0	21,533	0	0	0	0	0	0	235,848
地方並立行設立・公共資金整備組合支出し	19,501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,501
一部事業組合・地方整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三法人公社・公益資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三法人第一種賃貸業者支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出し合計	1,769,414	736,917	270,821	238,922	0	20,167	13,366	1,280,603	0	0	0	0	0	0	3,030,516
国庫負担金等	338,988	16,645	0	19,031	0	0	0	0	35,728	0	0	0	0	0	434,726
地方公債	752,300	745,000	82,000	168,200	0	0	0	0	995,200	0	0	0	0	0	1,747,500
長期借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立金等	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
その他負担金等	0	41,837	6,075	1,808	6,917	0	12,000	4,212	31,515	0	0	0	0	0	0
その他の収入	1,323,135	767,123	83,808	194,380	0	12,000	4,212	1,064,443	0	0	0	0	0	0	73,352
公共資金整備組合支出し	△ 446,218	30,806	△ 188,823	△ 44,722	0	△ 8,261	△ 91,154	△ 218,160	0	0	0	0	0	0	2,385,578
投資・財務的取扱いの部】															
貸付及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立金等への贈与	2,034,696	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000	0	0	0	0	0	2,052,696
基金積立金等への贈与	2,034,696	45,873	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,873
基金積立金等への贈与	15,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,210
他への公債充当財物贈与	2,292,697	642,389	206,114	1,039,700	0	0	0	1,934	1,890,357	0	0	0	0	0	2,836
地方公債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	4,921,312	660,589	206,114	1,039,700	0	0	0	1,934	1,908,357	0	0	0	0	0	6,299,693
その他の支出し	0	74,299	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,336
投資・財務的取扱い	△ 2,745,625	379,912	191,114	344,076	0	0	0	1,934	1,818,445	0	0	0	0	0	2,810,636
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金等	0	34,812	618,940	10,008	240,037	△ 2,818	0	△ 8,200	0	0	0	0	0	0	△ 8,200
貯蓄定期預金	637,804	265,960	1,125,068	899,300	27,825	324,703	0	68,631	118,453	0	0	0	0	0	1,003,131
公共資金整備組合支出し	49,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	672,616	884,394	1,135,016	1,139,701	25,001	0	0	449,422	0	0	0	0	0	0	643,337
その他の借入金等	74,299	0	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	△ 2,745,625	△ 280,677	△ 191,114	△ 344,076	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資金整備組合支出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の借入金等	0	0	0	0											

(資料No.12 続き)